

令和5年度

主要な施策の説明書

一 般 会 計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
介 護 保 険 特 別 会 計

小 川 町

目 次

1 普通会計決算の概要	1
2 一般会計決算における主要な施策の説明書	9
3 国民健康保険特別会計決算における主要な施策の説明書	9 2
4 後期高齢者医療特別会計決算における主要な施策の説明書	9 8
5 介護保険特別会計決算における主要な施策の説明書	1 0 1

普通会計決算の概要

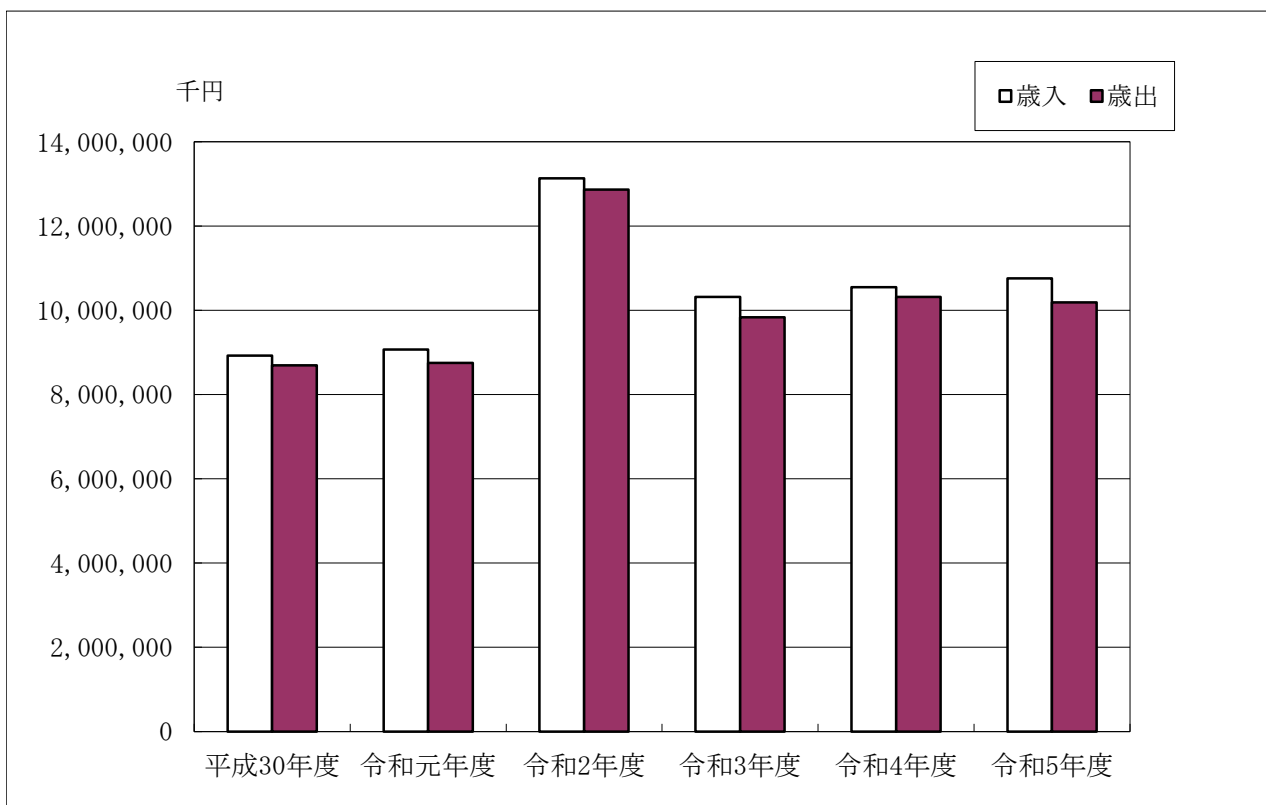
この資料は、毎年度実施する総務省の指定要領に基づく地方財政状況調査（決算統計）の結果を表示したもので、一般会計決算書の数値とは一致しないところがあります。また、端数処理のため合計等が合わないことがあります。

なお、普通会計とは、一般会計に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの公営事業会計を除いた他の特別会計を含めたものですが、当町では、公営事業会計以外の特別会計がないことから、一般会計のみが普通会計となります。

1 決算状況の推移

（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入	8,926,556	9,067,032	13,130,848	10,318,596	10,546,598	10,755,466
歳 出	8,695,255	8,753,438	12,864,663	9,832,560	10,318,596	10,184,521



2 総括収支の状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度
1 歳 入 合 計	A	10,546,598	10,755,466
2 歳 出 合 計	B	10,065,993	10,184,521
3 歳入歳出差引額 (A-B)	C	480,605	570,945
4 翌年度へ繰越すべき財源	D	29,705	182,148
5 実質収支 (C-D)	E	イ 450,900	ア 388,797
6 単 年 度 収 支	F	5,567	ア-イ △ 62,103
7 積立金 (財政調整基金)	G	73	103
8 繰 上 償 還 金	H	0	0
9 積立金取崩し額	I	291,348	389,764
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)		△ 285,708	△ 451,764

3 財政力等の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 収 支 比 率	91.8	92.4	89.2	85.0	89.6	87.9
実 質 公 債 費 比 率	6.3	6.5	6.9	6.8	6.3	5.2
義 務 的 経 費 比 率	50.6	49.9	34.7	51.4	45.8	45.9
投 資 的 経 費 比 率	5.9	4.4	8.3	3.4	7.8	9.9
財 政 力 指 数	0.686	0.680	0.668	0.638	0.615	0.596

経常収支比率：人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみる指標で、その団体の財政構造の弾力性が判断できる。

実質公債費比率：実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標。地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合であり、通常、前3年度の平均値を使用する。なお、実質公債費比率が18%以上である団体は地方債を発行する際に許可が必要になる。

義務的経費比率：歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費、公債費のうち、極めて硬直性の強い人件費、扶助費、公債費の3つの費目を義務的経費といい、歳出総額に占める割合を義務的経費比率として表した。

投資的経費比率：生産的経費ともいわれ、これに分類できる性質別経費としては、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が挙げられ、これら経費の歳出総額に占める割合を投資的経費比率として表した。

財政力指数：地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。財政力指数は1に近いほど普通交付税算定上では財源に余裕があるとされ、1を超えると地方交付税の不交付団体となる。

4 歳入状況

(単位：千円)

区 分		決算額 (A)	構成比 %	(A)のうち 臨時的なもの (B)	(B)の内訳		(A)のうち 経常的なもの (C)	(C)の内訳	
					特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1	地方税	3,532,611	32.8%	132,127	0	132,127	3,400,484	0	3,400,484
2	地方譲与税	118,666	1.1%	0	0	0	118,666	0	118,666
3	利子割交付金	1,201	0.0%	0	0	0	1,201	0	1,201
4	配当割交付金	21,715	0.2%	0	0	0	21,715	0	21,715
5	株式等譲渡所得割交付金	25,120	0.2%	0	0	0	25,120	0	25,120
6	地方消費税交付金	641,927	6.0%	0	0	0	641,927	0	641,927
7	ゴルフ場利用税交付金	47,622	0.4%	0	0	0	47,622	0	47,622
8	自動車取得税交付金	1,146	0.0%	0	0	0	1,146	0	1,146
9	自動車税環境性能割交付金	20,259	0.2%	0	0	0	20,259	0	20,259
10	法人事業税交付金	43,090	0.4%	0	0	0	43,090	0	43,090
11	地方特例交付金	12,609	0.1%	0	0	0	12,609	0	12,609
12	地方交付税	2,562,891	23.8%	170,062	0	170,062	2,392,829	0	2,392,829
13	交通安全対策特別交付金	3,123	0.0%	0	0	0	3,123	0	3,123
14	分担金・負担金	83,784	0.8%	22,076	22,016	60	61,708	61,708	0
15	使用料	58,349	0.5%	0	0	0	58,349	45,781	12,568
16	手数料	12,609	0.1%	0	0	0	12,609	12,609	0
17	国庫支出金	1,533,974	14.3%	731,745	268,920	462,825	802,229	802,229	0
18	県支出金	743,337	6.9%	155,303	146,825	8,478	588,034	588,034	0
19	財産収入	30,212	0.3%	2,371	138	2,233	27,841	0	27,841
20	寄附金	40,931	0.4%	40,931	24,000	16,931	0	0	0
21	繰入金	416,660	3.9%	416,660	14,680	401,980	0	0	0
22	繰越金	80,605	0.7%	80,605	24,878	55,727	0	0	0
23	諸収入	119,164	1.1%	98,788	6,427	92,361	20,376	12,245	8,131
24	地方債	603,861	5.6%	603,861	539,400	64,461	0	0	0
合 計		10,755,466	100.0%	2,454,529	1,047,284	1,407,245	8,300,937	1,522,606	6,778,331

5 歳出状況（性質別）

（単位：千円）

区 分	決 算 額 (A)	構成比 %	(A)のうち 臨時的なものの (B)	(B)の内訳		(A)のうち 経常的なものの (C)	(C)の内訳	
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1 人件費	1,901,405	18.7%	292,060	59,145	232,915	1,609,345	40,550	1,568,795
2 物件費	1,228,984	12.1%	329,764	162,699	167,065	899,220	94,563	804,657
3 維持補修費	82,984	0.8%	3,534	0	3,534	79,450	1,692	77,758
4 扶助費	1,933,340	19.0%	292,592	19,951	272,641	1,640,748	1,144,242	496,506
5 補助費等	1,815,482	17.8%	524,051	48,795	475,256	1,291,431	15,131	1,276,300
6 公債費	840,704	8.3%	0	0	0	840,704	0	840,704
7 積立金	180,305	1.8%	180,305	24,134	156,171	0	0	0
8 投資及び出資金・貸付金	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
9 繰出金	1,197,330	11.8%	39,411	617	38,794	1,157,919	206,111	951,808
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
計	9,180,534	90.1%	1,661,717	315,341	1,346,376	7,518,817	1,502,289	6,016,528
11 投資的経費	1,003,987	9.9%	1,003,987	752,260	251,727	0	0	0
(1) 普通建設事業費	1,003,987	9.9%	1,003,987	752,260	251,727	0	0	0
うち単独事業費	711,895	7.0%	711,895	490,571	221,324	0	0	0
(2) 災害復旧事業費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
(3) 失業対策事業費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
合 計	10,184,521	100.0%	2,665,704	1,067,601	1,598,103	7,518,817	1,502,289	6,016,528

（目的別）

区 分	決 算 額 (千円)	構成比	人口一人当りの額 (27,774人) 円	一 般 財 源 (千円)
1 議 会 費	115,797	1.1%	4,169	115,797
2 総 務 費	1,497,070	14.7%	53,902	1,180,742
3 民 生 費	3,717,472	36.5%	133,847	2,294,981
4 衛 生 費	1,090,515	10.7%	39,264	989,010
5 労 働 費	297	0.0%	11	297
6 農 林 水 産 業 費	267,950	2.6%	9,648	167,406
7 商 工 費	332,519	3.3%	11,972	189,003
8 土 木 費	912,137	9.0%	32,841	515,917
9 消 防 費	509,813	5.0%	18,356	509,813
10 教 育 費	900,247	8.8%	32,413	810,961
11 災 害 復 旧 費	0	0.0%	0	0
12 公 債 費	840,704	8.3%	30,269	840,704
合 計	10,184,521	100.0%	366,693	7,614,631

※人口は、令和6年3月31日現在の住民基本台帳登録者数を使用しております。

6 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

引き上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の地方消費税交付金）を充当した経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

358,745千円

（歳出）

交付金を充当した社会保障施策経費

1,539,510千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国（県）支出金	町債	その他	引き上げ分の地方消費税（社会保障財源分の市町村交付金）	その他
社会福祉	子どものための教育・保育給付事業費	329,695	213,977	0	31,283	28,054	56,381
	子育てのための施設等利用給付事業費	24,975	18,732	0	0	2,074	4,169
	こども医療費支給事業費	69,786	6,666	0	0	20,972	42,148
	障害者医療費助成	43,638	21,329	0	0	7,412	14,897
	小計	468,094	260,704	0	31,283	58,512	117,595
社会保険	国民健康保険事業	155,124	99,575	0	0	18,456	37,093
	後期高齢者医療事業	470,363	68,212	0	0	133,616	268,535
	介護保険事業	382,659	0	0	0	127,139	255,520
	小計	1,008,146	167,787	0	0	279,211	561,148
保健衛生	予防接種事業	63,270	0	0	0	21,022	42,248
	小計	63,270	0	0	0	21,022	42,248
合計		1,539,510	428,491	0	31,283	358,745	720,991

※国民健康保険事業の経費は、「保険基盤安定制度」「財政安定化支援事業分」の一般会計繰出金を対象

※後期高齢者医療事業の経費は、「保険基盤安定制度」の一般会計繰出金及び負担金を対象

※介護保険事業の経費は、「介護給付費負担金」「地域支援事業負担金」の一般会計繰出金を対象

7 都市計画税の使途状況について

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。
都市計画税を充てた事業は下表のとおりです。

(単位：千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			国 庫 支出金	県支出金	その他	都 市 計画税	差 引 一般財源
都市計画事業	環状1号線 整備事業	12,510	0	0	0	7,801	4,709
	負担金	3,027	0	0	0	1,888	1,139
	地方債 償還額	9,483	0	0	0	5,913	3,570
	公共下水道 事業	199,376	0	0	0	124,326	75,050
整土地 区画 業画							
合計		211,886	0	0	0	132,127	79,759

8 町税徴収実績

(単位：千円)

区 分 税目別		調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)		
		現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 F	D/A ×100	E/B ×100	F/C ×100
1 普 通 税		3,400,296	55,319	3,463,936	3,371,191	20,972	3,400,484	99.1	37.9	98.2
	(1)市町村民税	1,491,710	25,370	1,517,080	1,475,559	11,369	1,486,928	98.9	44.8	98.0
	(ア)個人均等割	53,028	916	53,944	52,429	436	52,865	98.9	47.6	98.0
	(イ)所得割	1,297,813	22,426	1,320,239	1,283,140	10,660	1,293,800	98.9	47.5	98.0
	(ウ)法人均等割	72,517	1,921	74,438	71,640	271	71,911	98.8	14.1	96.6
	(エ)法人税割	68,352	107	68,459	68,350	2	68,352	100.0	1.9	99.8
	(2)固定資産税	1,648,757	28,331	1,677,088	1,636,417	9,108	1,645,525	99.3	32.1	98.1
	(ア)純固定資産税	1,646,072	28,331	1,674,403	1,633,732	9,108	1,642,840	99.3	32.1	98.1
	(i)土 地	539,996	9,294	549,290	535,948	2,988	538,936	99.3	32.1	98.1
	(ii)家 屋	754,535	12,987	767,522	748,878	4,175	753,053	99.3	32.1	98.1
	(iii)償却資産	351,541	6,050	357,591	348,906	1,945	350,851	99.3	32.1	98.1
	(イ)交付金	2,685		2,685	2,685		2,685	100.0		100.0
	(3)軽自動車税			104,717			102,980			98.3
	(ア)環境性能割			8,321			8,321			100.0
	(イ)種別割	94,778	1,618	96,396	94,164	495	94,659	99.4	30.6	98.2
	(4)市町村たばこ税	165,051		165,051	165,051		165,051	100.0		100.0
	(5)鉱産税									
	(6)特別土地保有税									
	(ア)保有分									
	(イ)取得分									
	(ウ)遊休土地分									
2 目 的 税		132,409	3,099	135,508	131,197	930	132,127	99.1	30.0	97.5
	(1)入湯税									
	(2)事業所税									
	(3)都市計画税	132,409	3,099	135,508	131,197	930	132,127	99.1	30.0	97.5
	(ア)土 地	64,379	1,507	65,886	63,790	452	64,242	99.1	30.0	97.5
	(イ)家 屋	68,030	1,592	69,622	67,407	478	67,885	99.1	30.0	97.5
	(4)水利地益税									
	(5)共同施設税									
	(6)宅地開発税									
合 計		3,532,705	58,418	3,599,444	3,502,388	21,902	3,532,611	99.1	37.5	98.1

9 地方債の状況

(単位：千円)

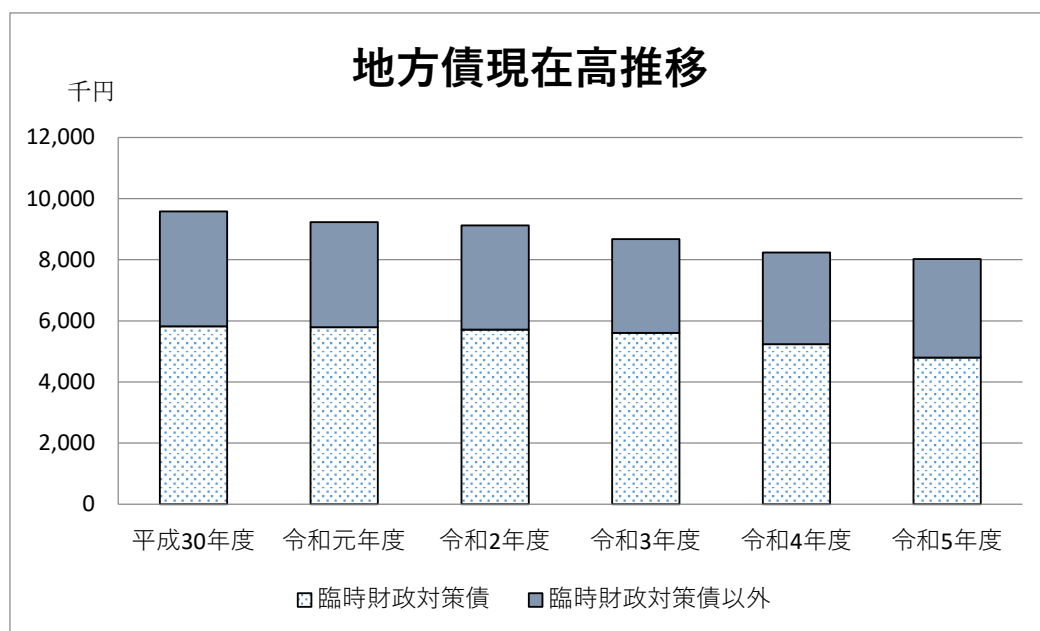
区 分 借 入 先	令和4年度	令和5年度	令和5年度	差引年度末	(A) の利率別内訳		
	末現在高	借入額	償還元金	現在高 (A)	1.5%以下	3.0%以下	3.0%超
1 財政融資資金	2,091,628	64,461	225,139	1,930,950	1,930,950		
2 旧郵政公社資金	30,224		15,210	15,014	15,014		
3 地方公共団体金融機構資金	1,985,933	103,100	118,810	1,970,223	1,970,223		
4 ゆうちょ銀行							
5 市中銀行	2,382,631	48,000	215,582	2,215,049	2,215,049		
6 その他金融機関	1,583,604	138,900	223,684	1,498,820	1,498,820		
7 かんぽ生命保険							
8 共済組合等	131,872	203,700	19,979	315,593	315,593		
9 その他	33,180	45,700	1,290	77,590	77,590		
合 計	8,239,072	603,861	819,694	8,023,239	8,023,239	0	0

※6 その他金融機関は、信用金庫、農協等

地方債現在高

(単位：千円)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
臨時財政対策債	5,818,641	5,789,175	5,717,169	5,611,682	5,238,471	4,799,239
臨時財政対策債以外	3,759,014	3,439,274	3,404,654	3,060,853	3,000,601	3,224,000
地方債残高合計	9,577,655	9,228,449	9,121,823	8,672,535	8,239,072	8,023,239



令和 5 年度

小川町一般会計決算における主要な施策の説明書

地方自治法第233条第5項の規定により、令和5年度小川町一般会計決算における主要な施策の成果を説明する書類として、その概要を次のとおり報告します。

令和6年9月3日提出

小川町長 島田 康 弘

令和５年度事業実績一覧

※決算額は千円未満四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

款	項	目	款名称	所属名称	細事業名称	決算額（千円）
01	01	01	議会費	議会事務局	議会費【1221】	91,642
			議会費	議会事務局	事務局費【7230】	24,154
議会費総額						115,797
02	01	01	総務費	総務課	総務一般管理費【7230】	329,763
			総務費	総務課	職員研修費【7237】	308
			総務費	総務課	庁舎管理費【7232】	42,451
			総務費	総務課	平和推進事業費【1331】	134
			総務費	総務課	庁舎改修事業費【7232】	11,440
			総務費	総務課	合併70周年記念式典事業費【1221】	46
		02	総務費	総務課	広報広聴活動費【7111】	8,297
			総務費	防災地域支援課	国際ふれあい事業費【1111】	220
		03	総務費	政策推進課	財政事務費【7235】	2,028
		04	総務費	会計課	会計事務費【7235】	31,746
		05	総務費	政策推進課	町有地等管理事業費【3114】	8,479
			総務費	政策推進課	財産管理事業費【7230】	198,329
			総務費	政策推進課	公有財産利活用推進事業費【7232】	986
			総務費	政策推進課	まちのキャンパス_HIGASHI_OGAWA推進事業費（R4 東小川住宅地内学校跡地利）【3312】	184,434
			総務費	政策推進課	まちのキャンパス_HIGASHI_OGAWA推進事業費（R4 東小川住宅地内学校跡地利）【3312】（繰越事業）	3,718
		06	総務費	政策推進課	企画事務事業費【7000】	97,142
			総務費	政策推進課	行政情報化推進事業費【7234】	46,385
			総務費	政策推進課	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費【7234】	3,246
			総務費	政策推進課	入札事務事業費【7235】	684
			総務費	政策推進課	町村情報共同システム事業費【7234】	76,306
			総務費	政策推進課	総合戦略推進事業費【7000】	839
			総務費	政策推進課	移住サポートセンター事業費【7111】	5,451
			総務費	政策推進課	自治体情報セキュリティ強化対策事業費【7234】	2,587
			総務費	政策推進課	地域おこし協力隊（地域の魅力向上推進員）事業費【7100】	14,457
			総務費	政策推進課	ひとづくり×SDGsプロジェクト推進事業費【1222】	1,052
		07	総務費	総務課	行政バス運行事業費【7234】	4,822
		08	総務費	総務課	人権推進事業費【1300】	794
		09	総務費	防災地域支援課	自治振興事業費【1131】	48,919
			総務費	防災地域支援課	行政相談委員費【7121】	66
			総務費	防災地域支援課	交通災害共済事業費【3710】	249
			総務費	防災地域支援課	防犯・暴力排除推進事業費【3723】	1,329
			総務費	防災地域支援課	コミュニティづくり推進事業費【1112】	4,896
			総務費	防災地域支援課	一般相談事業費【7121】	65
			総務費	防災地域支援課	無料法律相談事業費【7121】	435
			総務費	防災地域支援課	情報発信窓口事業費【7121】	1,310
		10	総務費	防災地域支援課	交通安全対策事業費【3710】	1,212

令和５年度事業実績一覧

※決算額は千円未満四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

款	項	目	款名称	所属名称	細事業名称	決算額（千円）
		11	総務費	生涯学習課	町民会館運営費【2330】	18,964
		12	総務費	生涯学習課	リリックおがわ施設管理費【2332】	28,997
		13	総務費	総務課	文書例規等管理費【7234】	6,045
			総務費	総務課	情報公開事業費【7111】	35
		14	総務費	防災地域支援課	自衛官募集事務費【3824】	33
			総務費	総務課	諸団体費【5700】	119
			総務費	会計課	県収入証紙購入費【7235】	401
			総務費	総務課	被災町村見舞金事業費【7311】	300
	02	01	総務費	税務課	税務一般事務費【7235】	130,701
	02	総務費	税務課	賦課徴収事務費【7230】	38,983	
		総務費	税務課	電算処理費【7234】	12,353	
		総務費	税務課	特別収納対策事業費【7235】	3,950	
	03	01	総務費	町民課	戸籍等一般事務費【7236】	47,452
		総務費	町民課	戸籍等一般事務費【7236】（繰越事業）	4,410	
		総務費	町民課	住民基本台帳事務費【7236】	2,324	
		総務費	町民課	個人番号カード発行等事業費【7236】	8,290	
		総務費	町民課	証明書コンビニ交付事業費【7236】	2,437	
	04	01	総務費	総務課	選挙管理委員会費【7211】	634
		02	総務費	総務課	選挙啓発費【7211】	179
		03	総務費	総務課	小川町議会議員一般選挙費【7211】	12,514
		04	総務費	総務課	埼玉県知事選挙費【7211】	13,425
		05	総務費	総務課	埼玉県議会議員一般選挙費【7211】	603
	05	01	総務費	総務課	統計調査一般事務費【7230】	6
		02	総務費	総務課	統計調査事業費【7230】	1,060
	06	01	総務費	総務課	監査委員費【7235】	679
総務費総額						1,469,517
03	01	01	民生費	健康福祉課	社会福祉一般事務費【5112】	103,276
		民生費	健康福祉課	民生・児童委員費【5000】	5,230	
		民生費	健康福祉課	地域福祉推進事業費【5123】	1,018	
		民生費	健康福祉課	地方創生臨時交付金低所得者支援給付金事業費【5600】	85,096	
		民生費	健康福祉課	水道料金補助事業費【5221】	60,119	
		民生費	健康福祉課	重点支援地方交付金低所得者支援給付金事業費【5600】	186,153	
		民生費	健康福祉課	重点支援地方交付金水道料金補助事業費【5221】	60,013	
		民生費	健康福祉課	重点支援地方交付金均等割課税者支援給付金事業費【5600】	1,319	
	02	民生費	健康福祉課	心身障害者福祉事業費【5511】	18,034	
		民生費	健康福祉課	障害者小規模施設助成事業費【5523】	1,212	
		民生費	健康福祉課	重度心身障害者医療費支給事業費【5531】	43,992	
		民生費	健康福祉課	障害児（者）生活サポート事業費【5523】	5,339	
	03	民生費	長生き支援課	老人福祉総合助成事業費【5420】	12,001	

令和5年度事業実績一覧

※決算額は千円未満四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

款	項	目	款名称	所属名称	細事業名称	決算額（千円）
			民生費	長生き支援課	老人在宅福祉事業費【5411】	88,415
		05	民生費	町民課	国民年金事務費【5731】	7,325
		06	民生費	国民健康保険	国民健康保険事業費【5710】	195,536
		07	民生費	長生き支援課	総合福祉センター運営費【5131】	43,987
		08	民生費	長生き支援課	介護保険事業費【5444】	427,392
			民生費	長生き支援課	地域支援事業費【5441】	18,808
			民生費	長生き支援課	地域包括支援センター支援事業費【5431】	71
		09	民生費	長生き支援課	ふれあいプラザおがわ運営費【5131】	13,562
		10	民生費	健康福祉課	自立支援給付事業一般事務費【5521】	3,382
			民生費	健康福祉課	自立支援医療費給付事業費(更生医療)【5531】	32,710
			民生費	健康福祉課	介護給付・訓練等給付費支給事業費【5511】	707,010
			民生費	健康福祉課	補装具費支給事業費【5523】	4,070
			民生費	健康福祉課	地域生活支援事業費【5511】	24,403
			民生費	健康福祉課	自立支援医療費給付事業費(育成医療)【5531】	238
		11	民生費	後期高齢者医療	後期高齢者医療事業費【5721】	510,489
			民生費	後期高齢者医療	高齢者保健・介護予防一体的推進事業費【5721】	9,251
	02	01	民生費	総務課	男女共同参画推進事業費【1400】	355
			民生費	子育て支援課	こども医療費支給事業費【5331】	71,846
			民生費	子育て支援課	青少年健全育成事業費【5342】	553
			民生費	子育て支援課	児童扶養手当・特別児童扶養手当事務費【5351】	60
			民生費	子育て支援課	ひとり親家庭等医療費支給事業費【5351】	5,987
			民生費	子育て支援課	児童館運営事業費【5320】	5,982
			民生費	子育て支援課	子ども・子育て支援事業費【5300】	2,153
			民生費	子育て支援課	いきいき子育て支援事業費(子育て支援金)【5331】	3,000
			民生費	子育て支援課	いきいき子育てサポート事業費【5300】	291
			民生費	子育て支援課	子育て世帯電動自転車利用支援事業費【5331】	11
			民生費	子育て支援課	子育てファミリー応援事業費【5331】	280
		02	民生費	子育て支援課	子どものための教育・保育給付事業費【5310】	329,695
			民生費	学校教育課	放課後児童健全育成事業費【5322】	62,674
			民生費	子育て支援課	児童手当支給事業費【5331】	243,814
			民生費	健康福祉課	障害児通所支援事業費【5511】	58,228
			民生費	子育て支援課	多子世帯保育料等軽減事業費【5331】	7,118
			民生費	子育て支援課	子育てのための施設等利用給付事業費【5331】	25,065
			民生費	子育て支援課	実費徴収に係る補足給付事業費【5331】	966
			民生費	子育て支援課	民間保育園等支援事業費【5310】	9,420
			民生費	子育て支援課	保育所等感染症拡大防止対策事業費(新型コロナ分)【5322】	71
			民生費	子育て支援課	保育士等処遇改善臨時特例事業費【5310】	322
			民生費	学校教育課	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費【5322】	216
			民生費	子育て支援課	保育所物価高騰対策給付事業費【5310】	1,209

令和５年度事業実績一覧

※決算額は千円未満四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

款	項	目	款名称	所属名称	細事業名称	決算額（千円）
			民生費	子育て支援課	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（低所得子育て世帯分）【5331】	14,771
			民生費	子育て支援課	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分）【5331】	50
			民生費	子育て支援課	重点支援地方交付金低所得者等支援給付金（こども加算分）事業費【5331】	810
		03	民生費	子育て支援課	町立保育園等管理運営費【5310】	206,465
			民生費	学校教育課	放課後児童施設事業費【5322】	9,794
			民生費	子育て支援課	一時預かり事業費【5311】	6,810
			民生費	子育て支援課	小川町ファミリーサポート事業費【5327】	2,666
			民生費	子育て支援課	地域子育て支援事業費【5327】	11,995
			民生費	子育て支援課	病児保育事業費【5311】	6,639
			民生費	子育て支援課	医療的ケア児保育支援事業費【5311】	2,679
			民生費	子育て支援課	子ども家庭総合支援センター事業費【5326】	3,956
			民生費	子育て支援課	子育て総合センター事業費【5320】	68,723
			民生費	子育て支援課	子育て総合センター事業費【5320】	68,723
			民生費	子育て支援課	子育て総合センター事業費【5320】	68,723
			民生費	子育て支援課	子育て総合センター事業費【5320】	68,723
			民生費	子育て支援課	子育て総合センター事業費【5320】	68,723
			民生費	子育て支援課	子育て総合センター事業費【5320】	68,723
	03	01	民生費	総務課	令和6年能登半島地震被災地支援事業費【7311】	373
民生費総額						3,834,502
04	01	01	衛生費	子育て支援課	母子保健事業費【5222】	13,464
			衛生費	健康福祉課	比企保健医療圏寝たきり者歯科保健医療事業費【5411】	253
			衛生費	健康福祉課	小児初期救急医療運営事業費【5231】	24,687
			衛生費	子育て支援課	未熟児養育医療給付事業費【5222】	744
			衛生費	子育て支援課	出産支援事業費【5333】	97
			衛生費	子育て支援課	出産・子育て応援事業費【5222】	11,690
		02	衛生費	環境農林課	狂犬病予防事業費【5221】	365
			衛生費	健康福祉課	予防接種事業費【5221】	30,469
			衛生費	健康福祉課	精神保健福祉事業費【5223】	183
			衛生費	健康福祉課	健康増進事業費【5223】	15,409
			衛生費	健康福祉課	感染症予防対策事業費【5221】	96
			衛生費	健康福祉課	健康マイレージ事業費【5211】	348
			衛生費	子育て支援課	子ども予防接種事業費【5221】	32,801
			衛生費	健康福祉課	緊急風しん対策事業費【5221】	570
			衛生費	健康福祉課	新型コロナウイルスワクチン接種事業費【5221】	93,708
			衛生費	健康福祉課	保健センター事業費【5200】	46,776
		04	衛生費	環境農林課	環境衛生一般事務費【4000】	44,261
			衛生費	環境農林課	環境改善推進事業費【3621】	27,289
			衛生費	環境農林課	小川町環境基本計画推進事業費【4422】	3,997
			衛生費	下水道	合併処理浄化槽整備事業費【4241】	2,999
			衛生費	下水道	公共浄化槽事業費【4221】	4,596
			衛生費	環境農林課	省エネ家電買換え促進事業費【4413】	6,887
		05	衛生費	環境農林課	公害対策推進事業費【4421】	5,277
	02	01	衛生費	環境農林課	ごみ減量化対策事業費【4331】	1,676
		02	衛生費	環境農林課	塵芥処理事業費【4310】	529,594

令和5年度事業実績一覧

※決算額は千円未満四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

款	項	目	款名称	所属名称	細事業名称	決算額（千円）
		03	衛生費	環境農林課	し尿処理事業費【4261】	72,147
衛生費総額						970,383
05	01	01	労働費	にぎわい創出課	一般労働費【6510】	232
			労働費	にぎわい創出課	就職相談事業費【6510】	65
労働費総額						297
06	01	01	農林水産業費	環境農林課	農業委員会費【6100】	6,311
			農林水産業費	環境農林課	事務局費【6100】	18,359
			農林水産業費	環境農林課	農業者年金業務費【6111】	157
		02	農林水産業費	環境農林課	農業総務事務費【6111】	49,179
		03	農林水産業費	環境農林課	水田農業構造改革事業費【6133】	710
			農林水産業費	環境農林課	地産地消・流通促進事業費【6151】	60
			農林水産業費	環境農林課	特産物促進事業費【6152】	50
			農林水産業費	環境農林課	農業振興事業費【6100】	2,972
			農林水産業費	環境農林課	担い手支援事業費【6132】	3,841
			農林水産業費	環境農林課	中山間地域等直接支払事業費【6141】	179
			農林水産業費	環境農林課	農地活用・保全事業費【6141】	3,190
			農林水産業費	環境農林課	多面的機能支払交付金事業費【6141】	14,888
			農林水産業費	環境農林課	環境保全型農業直接支援対策事業費【6153】	3,762
			農林水産業費	環境農林課	小川町元気な農業応援事業費【6150】	3,710
			農林水産業費	環境農林課	地域おこし協力隊（農業振興推進員）事業費【6150】	3,835
		05	農林水産業費	環境農林課	かんがい排水事業費【6121】	2,984
			農林水産業費	環境農林課	一般農道事業費【6121】	595
			農林水産業費	環境農林課	土地改良事業費【6121】	32,095
			農林水産業費	農業集落排水	農業集落排水事業費【4231】	49,991
			農林水産業費	環境農林課	農業用水路災害防止対策事業費【6120】	1,969
	02	01	農林水産業費	環境農林課	一般林業振興費【6142】	8,152
			農林水産業費	環境農林課	諸事業費【6100】	314
			農林水産業費	環境農林課	緑の募金（家庭募金）緑化事業費【6142】	482
			農林水産業費	環境農林課	森林基盤整備事業費【6121】	41,533
			農林水産業費	環境農林課	里山平地林再生事業費【6142】	9,199
			農林水産業費	環境農林課	森林経営管理事業費【6154】	7,955
			農林水産業費	環境農林課	林業施設災害防止対策事業費【6121】	1,477
農林水産業費総額						267,950
07	01	01	商工費	にぎわい創出課	商工総務事務費【6000】	71,240
		02	商工費	にぎわい創出課	商工振興事業費【6000】	14,890
			商工費	にぎわい創出課	小川町和紙体験学習センター管理運営事業費【6331】	5,525
			商工費	防災地域支援課	消費生活相談事業費【6521】	2,260
			商工費	にぎわい創出課	和紙普及啓発事業費【6331】	8,506
			商工費	にぎわい創出課	結婚応援事業費【5333】	2,352

令和５年度事業実績一覧

※決算額は千円未満四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

款	項	目	款名称	所属名称	細事業名称	決算額（千円）
			商工費	にぎわい創出課	企業立地支援事業費【6310】	6,398
			商工費	にぎわい創出課	小川和紙産業支援事業費【6331】	3,775
			商工費	にぎわい創出課	地域おこし協力隊（地域PR推進員）事業費【6331】	8,534
			商工費	にぎわい創出課	生活者支援電子クーポン事業【6200】	8,801
		03	商工費	にぎわい創出課	観光事業推進費【6400】	11,484
			商工費	にぎわい創出課	観光施設等管理事業費【6400】	9,270
			商工費	にぎわい創出課	観光施設等管理事業費【6400】（繰越事業）	946
			商工費	にぎわい創出課	仙元山周辺花のまちづくり事業費【6412】	255
			商工費	にぎわい創出課	地域活性化拠点整備事業費(R4 観光拠点整備事業費)【6410】	115,778
			商工費	にぎわい創出課	地域活性化拠点整備事業費(R4 観光拠点整備事業費)【6410】（繰越事業）	30,393
			商工費	にぎわい創出課	魅力発信拠点運営費【6411】	34,295
			商工費	にぎわい創出課	地域おこし協力隊（観光推進員）事業費【6411】	2,253
		04	商工費	にぎわい創出課	埼玉伝統工芸会館運営費【6400】	86
		商工費総額				
08	01	01	土木費	建設課	道路橋りょう一般事務費【3500】	80,649
		02	土木費	建設課	道路維持事業費【3512】	107,666
			土木費	建設課	照明灯LED化事業費（道路分）【3513】	123,405
		03	土木費	建設課	道路改良事業費【3512】	3,303
			土木費	建設課	道路施設災害防止対策事業費【3512】	9,785
		04	土木費	建設課	橋りょう維持事業費【3520】	187,198
		05	土木費	建設課	地籍調査事業費【3113】	50,301
	02	01	土木費	建設課	河川一般事業費【3611】	5,262
		02	土木費	建設課	河川災害防止対策事業費【3611】	4,816
	03	01	土木費	都市政策課	都市計画一般事務費【3300】	70,781
			土木費	都市政策課	路線バス運行事業費【3541】	7,610
			土木費	都市政策課	デマンドタクシー運行事業費【3542】	36,838
			土木費	都市政策課	居住誘導・定住促進事業費【3530】	1,381
		02	土木費	都市政策課	街路整備事業費【3511】	6,020
		03	土木費	下水道	下水道整備事業費【4211】	199,376
		04	土木費	都市政策課	都市公園管理事業費【3411】	43,121
			土木費	都市政策課	照明灯LED化事業費（公園分）【3411】	16,878
		05	土木費	都市政策課	建築一般事務費【3300】	686
			土木費	都市政策課	空き家対策活用等事業費【3331】	791
			土木費	都市政策課	景観まちづくり推進事業費【3300】	90
	04	01	土木費	都市政策課	町営住宅管理費【3300】	6,286
	土木費総額					962,241
09	01	01	消防費	防災地域支援課	常備消防費【3810】	425,849
		02	消防費	防災地域支援課	非常備消防費【3810】	32,844
		03	消防費	防災地域支援課	消防事業費【3810】	6,697

令和５年度事業実績一覧

※決算額は千円未満四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

款	項	目	款名称	所属名称	細事業名称	決算額（千円）
		04	消防費	防災地域支援課	防災事業費【3820】	42,196
			消防費	健康福祉課	公共施設ＡＥＤ設置事業費【3821】	800
			消防費	政策推進課	防災拠点施設公衆無線ＬＡＮ環境運用事業費【3821】	1,428
消防費総額						509,813
10	01	01	教育費	学校教育課	教育委員会費【2000】	1,017
		02	教育費	学校教育課	事務局一般管理費【2500】	131,649
			教育費	学校教育課	教育相談事業費【2525】	3,714
			教育費	学校教育課	就学支援事業費【2520】	826
			教育費	学校教育課	保健管理費【2541】	690
			教育費	学校教育課	教育用コンピュータ事業費【2511】	19,138
			教育費	学校教育課	奨学資金貸付事業費【2641】	29
			教育費	学校教育課	学校生活サポート事業費【2520】	2,991
			教育費	学校教育課	広域適応指導教室運営事業費【2525】	4,009
			教育費	学校教育課	いじめ問題対策事業費【2525】	17
			教育費	給食センター	いきいき子育て支援事業費（第3子以降給食費無償化）【5331】	2,133
			教育費	学校教育課	地域学（おがわ学）構築推進事業費【2521】	1,773
			教育費	学校教育課	外国語指導助手配置事業費【2532】	12,588
			教育費	学校教育課	GIGAスクール環境整備事業費【2500】	4,631
			教育費	学校教育課	スクールサポートスタッフ配置事業費（新型コロナ分）【2520】	6,511
			教育費	学校教育課	小学校創立150周年記念事業費【2511】	505
	02	01	教育費	学校教育課	八和田小学校管理費【2511】	7,491
			教育費	学校教育課	小川小学校管理費【2511】	11,075
			教育費	学校教育課	竹沢小学校管理費【2511】	7,211
			教育費	学校教育課	大河小学校管理費【2511】	8,545
			教育費	学校教育課	みどりが丘小学校管理費【2511】	8,135
			教育費	学校教育課	小学校共通管理費【2500】	73,259
			教育費	学校教育課	小学校営繕費【2511】	21,869
			教育費	学校教育課	小学校営繕費【2511】（繰越事業）	3,806
			教育費	学校教育課	スクールバス運行事業費【2512】	8,609
		02	教育費	学校教育課	八和田小学校教育振興費【2511】	80
			教育費	学校教育課	小川小学校教育振興費【2511】	111
			教育費	学校教育課	竹沢小学校教育振興費【2511】	49
			教育費	学校教育課	みどりが丘小学校教育振興費【2511】	62
			教育費	学校教育課	小学校補助事業費【5632】	9,933
	03	01	教育費	学校教育課	東中学校管理費【2511】	10,770
			教育費	学校教育課	西中学校管理費【2511】	9,588
			教育費	学校教育課	樺台中学校管理費【2511】	8,079
			教育費	学校教育課	中学校共通管理費【2500】	20,038
			教育費	学校教育課	中学校さわやか相談員事業費【2525】	4,664

令和5年度事業実績一覧

※決算額は千円未満四捨五入により端数調整を行っているため、総額と一致しない場合があります。

款	項	目	款名称	所属名称	細事業名称	決算額（千円）
			教育費	学校教育課	中学校営繕費【2511】	11,893
			教育費	学校教育課	中学校特別支援教育推進事業費【2523】	2,645
		02	教育費	学校教育課	東中学校教育振興費【2511】	90
			教育費	学校教育課	中学校補助事業費【5632】	10,726
	04	01	教育費	生涯学習課	社会教育一般管理費【2151】	61,517
			教育費	生涯学習課	成人式開催事業費【2151】	672
			教育費	生涯学習課	人権教育推進事業費【1310】	609
			教育費	生涯学習課	下里・青山板碑製作遺跡保存活用事業費【2321】	615
			教育費	生涯学習課	文化財保護活用対策事業費【2322】	6,271
			教育費	生涯学習課	埋蔵文化財緊急調査事業費【2323】	4,657
			教育費	生涯学習課	文化財活用展示事業費【2322】	620
			教育費	生涯学習課	生涯学習推進事業費【2131】	285
			教育費	生涯学習課	重要文化財吉田家住宅保存活用事業費【2322】	452
			教育費	生涯学習課	中城跡保存・整備事業費【2323】	277
			教育費	学校教育課	放課後子供教室事業費【5323】	7,751
			教育費	生涯学習課	文化財デジタルアーカイブ構築事業費【2322】	100
		02	教育費	公民館	公民館管理運営費【2121】	73,157
			教育費	公民館	公民館管理運営費【2121】（繰越事業）	4,180
			教育費	公民館	公民館生涯学習推進事業費【2131】	2,644
		03	教育費	図書館	図書館管理運営費【2122】	86,641
			教育費	図書館	図書館サービス事業費【2122】	11,979
	05	01	教育費	生涯学習課	保健体育総務事務費【2220】	7,223
			教育費	生涯学習課	生涯スポーツ推進事業費【2213】	727
			教育費	生涯学習課	町民総合体育大会等開催事業費【2211】	601
			教育費	生涯学習課	小川和紙マラソン大会事業費【2211】	2,000
		02	教育費	生涯学習課	学校施設開放事業費【2232】	892
			教育費	生涯学習課	社会体育施設管理運営費【2231】	20,636
		03	教育費	給食センター	学校給食センター運営委員会費【2513】	110
			教育費	給食センター	学校給食センター管理運営費【2513】	140,997
			教育費	給食センター	学校給食センター管理運営費【2513】（繰越事業）	3,735
			教育費	給食センター	学校給食支援事業費【2513】	5,976
教育費総額						876,276
12	01	01	公債費	政策推進課	町債元金償還費【7235】	819,694
		02	公債費	政策推進課	町債利子償還費【7235】	21,010
公債費総額						840,705
一般会計総額						10,184,521

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
議会費	<p>【議会費】</p> <p>議員報酬、議員期末手当等支払事務、議会報及び定例会・臨時会・各委員会の会議録の調製等を行った。（定例会4回、臨時会3回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議員報酬 48,084 ・ 期末手当 19,768 ・ 議会議員共済会事務費 240 ・ 議会議員共済会給付費負担金 14,515 ・ 研修講師謝礼 99 ・ 議長交際費 80 ・ 本会議会議録調製 1,687 ・ 各委員会会議録調製 606 ・ 会議録検索システムデータ編集加工 277 ・ 議会広報「おがわぎかい」作成委託(定例会4回×12,200部) 3,865 ・ 埼玉県町村議会議長会会費 877 ・ 埼玉県町村議会議長会研修負担金 15 ・ 比企郡町村議会議長会会費 19 ・ 政務活動費 227 	91,642
	<p>【事務局費】</p> <p>議会事務局職員人件費のほか、議会事務に関する費用を支出した。</p>	24,154

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	<p>【庁舎管理費】 庁舎管理上必要な、光熱水費、保険料、維持管理費等を効果的に支出することにより良好な職場環境づくりと、日常業務に支障をきたさないよう修繕工事の実施に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 555 ・光熱水費等（燃料費、電気、上下水道料等） 8,650 ・修繕料等（庁舎3階通路カーペット修繕、中央監視装置1,3階温湿度センサ交換、庁舎給湯室湯沸器交換修繕他、検査手数料） 3,949 ・火災保険料等 232 ・施設等保守管理委託料 庁舎清掃・保守総合管理、エレベーター、自動ドア、消防設備、庁舎樹木管理、空調設備保守管理他 22,208 ・機器（BEMS）保守管理委託料 1,188 ・放置自転車防止等委託料 2,470 ・ESP業務委託料 1,472 ・レンタルマット借上料 152 ・電話交換機等電話設備借上料 1,337 ・備品購入費 238 	42,451
	<p>【平和推進事業費】 町民一人一人が、平和の尊さを改めて認識し、次世代に継承していくきっかけづくりとしてポスター展示等を行った。</p> <p>○「サダコと折り鶴ポスター展」「小川町と戦争・その時学校では」の開催 8月2日（水）～13日（日）：小川町立図書館 アンケート回収数：51名</p> <p>○「小川町と戦争・その時学校では」の開催 11月30日（木）～12月26日（火）：ヤオコーみどりが丘店 アンケート回収数：13名</p> <p>○電子媒体の活用として、図書館での展示解説DVDをヤオコーみどりが丘店にて放映。またYouTubeにて配信した。</p> <p>○平和推進事業に係る展示用資材の購入等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 72 ・消耗品費（展示用資材の購入等） 56 ・通信運搬費（「借用資料」返却） 4 ・負担金（平和首長会議メンバーシップ納付金） 2 	134
	<p>【庁舎改修事業費】 既存障害向けトイレを空間の確保、入口及びオストメイト設備等、現在の基準を満たした多機能トイレとして改修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎改修工事設計業務委託料 825 ・庁舎バリアフリートイレ改修工事 10,615 	11,440
	<p>【合併70周年記念式典事業費】 令和6年度に合併70周年を迎える当町の記念式典を開催するため、準備委員会において式典等の内容について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準備委員会委員報償費 46 <p>委員報償費5,800円×8人×1回＝46,400円</p>	46

款	事業概要及び成果	(単位：千円)																										
総務費	<div>【広報広聴活動費】</div> <div>「広報おがわ」を毎月1日発行。A4判、平均28ページ構成。写真を多く掲載し、行政と住民をつなぐ身近な誌面になるよう努めた。</div> <div>また「回覧おがわ」も毎月1日発行。原稿締切日を広報おがわよりも約20日遅らせ、緊急な情報に対応できるよう配慮した。</div> <div>さらに、年間を通じホームページを運営管理し、タイムリーな情報提供を行った。</div> <div><div><div>・ 広報「おがわ」12,800部／1か月（1日発行）</div><div>・ 朗読ボランティアあじさいによる「声の広報」作成（CD録音による広報おがわ）。</div><div>・ ホームページ管理システム使用料</div><div>・ テレビ埼玉データ放送委託料</div><div>・ 消耗品費</div><div>・ 広報編集用ソフトライセンス料</div></div><div><div>5,768</div><div>70</div><div>1,651</div><div>660</div><div>38</div><div>110</div></div></div>	8,297																										
	<div>【行政バス運行事業費】</div> <div>小中学校の校外活動や研究又は、研修活動等を主に、法令・条例・規則等で定められた機関及び町の補助、助成等を受けている団体に使用を許可し、運行管理を行った。</div> <div><div>・ 行政バス使用料</div><div><table><tr><td>4月</td><td>1回</td></tr><tr><td>5月</td><td>4回</td></tr><tr><td>6月</td><td>17回</td></tr><tr><td>7月</td><td>4回</td></tr><tr><td>8月</td><td>5回</td></tr><tr><td>9月</td><td>9回</td></tr><tr><td>10月</td><td>17回</td></tr><tr><td>11月</td><td>9回</td></tr><tr><td>12月</td><td>9回</td></tr><tr><td>1月</td><td>7回</td></tr><tr><td>2月</td><td>6回</td></tr><tr><td>3月</td><td>5回</td></tr><tr><td>合計</td><td>93回</td></tr></table></div><div><div>・ 運行件数 93件</div><div>・ 運行日数 95日</div></div></div> <div>4,822</div>	4月	1回	5月	4回	6月	17回	7月	4回	8月	5回	9月	9回	10月	17回	11月	9回	12月	9回	1月	7回	2月	6回	3月	5回	合計	93回	4,822
4月	1回																											
5月	4回																											
6月	17回																											
7月	4回																											
8月	5回																											
9月	9回																											
10月	17回																											
11月	9回																											
12月	9回																											
1月	7回																											
2月	6回																											
3月	5回																											
合計	93回																											
	<div>【人権推進事業費】</div> <div>様々な人権問題解決に向けた研修会や講演会などの啓発活動を行い、お互いの人権を尊重しながら共に生きる明るい社会の実現に向けた取り組みを推進した。</div> <div>○啓発・相談事業他</div> <div><div><div>・ 研修用資料・啓発用品購入 パンフレット他</div><div>・ 講演会ポスター等作成協力料</div><div>・ 町民向け講演会等委託料</div><div>・ 比企郡市人権政策協議会・東松山人権擁護委員協議会 各種研修会参加負担金等</div></div><div><div>247</div><div>18</div><div>200</div><div>329</div></div></div>	794																										
	<div>【諸団体費】</div> <div>各種関係団体への補助により行政運営の円滑化を促進した。</div> <div><div><div>・ 日本電信電話ユーザ協会埼玉西部地区協会負担金</div><div>・ 小川地区安全運転管理者協会負担金</div><div>・ 埼玉県建設国民健康保険組合運営事業補助金</div><div>・ 埼玉土建国民健康保険組合事業補助金</div></div><div><div>5</div><div>22</div><div>27</div><div>65</div></div></div>	119																										
	<div>【被災町村見舞金事業費】</div> <div><div>・ 令和6年能登半島地震義援金</div><div>300</div></div>	300																										
	<div>【統計調査一般事務費】</div> <div><div>・ 埼玉県統計協会負担金</div><div>6</div></div>	6																										

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	<p>【統計調査事業費】</p> <p>法令により定められた基幹統計調査の調査員の推薦及び調査を実施した。</p> <p>○学校基本調査（調査期日 令和5年5月1日）</p> <p>町内教育施設（幼稚園、小学校、中学校、高等学校）の生徒数、教員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等調査</p> <p>○住宅・土地統計調査（調査期日 令和5年10月1日）</p> <p>住宅とそこに居住する世帯の実態、住環境土地の保有状況等調査</p> <p>○経済センサス調査区管理、基礎調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導員報酬 73 ・調査員報酬 830 ・指導員・調査員交通費等 82 ・事務消耗品費等 33 ・通信運搬費 42 <p>【監査委員費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査委員（2名）報酬 例月出納検査（12回）、決算審査（4日間）、定例 監査（2日間）他 646 ・事務消耗品費 3 ・埼玉県町村監査委員協議会会費 30 	<p>1,060</p> <p>679</p>
民生費	<p>【男女共同参画推進事業費】</p> <p>男女共同参画社会基本法・女性活躍推進法に基づき、男女がともに参画し、個人としての能力を十分に発揮できる社会を実現するため、協議会や講演会の開催など啓発活動を行った。</p> <p>○男女共同参画推進協議会（12名）2回開催 人権・男女共同参画講演会 広報紙『かがやき』発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進協議会委員報償費 89 ・消耗品費 22 ・パネル展運搬費 4 ・講演会ポスター等作成協力料 54 ・町民向け講演会等委託料 186 	355

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	<p>【総務一般管理費】</p> <p>特別職（町長及び副町長）を含めた総務課職員の人件費、会計年度任用職員の社会保険料、埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金及び職員駐車場の借上料等の経常的経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業医報酬 582 ・職員共済組合負担金（会計年度任用職員分） 8,679 ・厚生年金保険料 13,370 ・法律相談弁護士報償費 884 ・町長交際費（HPにて公開） 366 ・消耗品費（庁舎内コピー用紙、カラー印刷機インク、白黒印刷機コピー料他） 8,413 ・通信運搬費（一般文書等の郵送料、電話等通信費） 5,420 ・職員定期健康診断委託料 1,896 ・職員駐車場借上料 4,127 ・カラー印刷機借上料（2台分） 1,958 ・埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金 131,180 	329,763
	<p>【職員研修費】</p> <p>地方公務員として、複雑・多様化する住民のニーズに対する確に対応できる知識と能力を習得することを目的として、庁内で行う内部研修や派遣研修への参加を通じて人材育成に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣研修（彩の国さいたま人づくり広域連合等） 課長級、課長補佐級、主査級、新規採用職員研修、階層別選択研修、特別研修等、34講座（動画研修を含む）に延べ72名参加 ・内部研修 新規採用職員研修、労働安全衛生講座（メンタルタフネス研修）等に延べ98名参加 	308
	<p>【文書例規等管理費】</p> <p>職員として必要な条例や様々な法令・判例を最新の情報から習得し、日常業務が適切に処理出来るよう促した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町行政廃棄文書の収集・整理作業（協力員への報償費） 314 ・法令、判例集追録等の参考図書、文書管理消耗品等の購入 1,936 ・小川町例規集データ作成及びシステム利用料等 3,300 ・行財政情報サービス利用料（官庁速報） 297 ・法令解説データベース利用料 198 	6,045
	<p>【情報公開事業費】</p> <p>情報公開制度、個人情報保護制度及び行政不服審査制度の適正かつ円滑な運用に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小川町行政不服審査会委員報酬（2回開催） 35 <p>○情報公開請求状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請求件数 24件 （うち公開 9件、部分公開 11件、非公開 1件、不存在 3件） <p>○個人情報保護関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報取扱事務件数：706件 ・自己情報開示等請求状況：開示請求件数 11件 （うち開示 4件、部分開示 6件、不存在 1件） 	35

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【選挙管理委員会費】 選挙管理委員会の運営事業費。公職選挙法に基づく選挙人名簿の定時登録等委員会を開催した。また、R6.2.21任期満了に伴い、委員が改選された。 ・選挙管理委員会（4名）委員報酬 選挙人名簿の定時登録（4回／年）、選挙執行時の議案審議 480 ・選挙関係図書等購入 150	634
	【選挙啓発費】 18歳選挙人名簿登録者と新成人を対象に、選挙の大切さを伝えることにより、選挙への関心と投票率の向上を促すための啓発活動を行った。 ・18歳選挙人名簿登録者、新成人に送る啓発用品の購入 162 ・郵送料（18歳選挙人名簿登録者宛て通知） 16	179
	【小川町議会議員一般選挙費】 選挙期日：令和5年8月6日（日） 投票率：54.04% （主な経費） ・選挙長、選挙立会人、事務従事者（職員）等の人件費 848 ・消耗品費 887 ・選挙公報印刷料 293 ・ポスター掲示場設置及び撤去費 5,549 ・選挙公営負担金 4,739	12,514
	【埼玉県知事選挙費】 選挙期日：令和5年8月6日（日） 投票率：54.47% （主な経費） ・投票管理者、投票立会人、期日前投票立会人、開票管理者 開票立会人、事務従事者（職員）等の人件費 7,280 ・消耗品費 718 ・入場券等印刷料 492 ・入場券等郵送料 831 ・ポスター掲示場設置及び撤去費 2,991 ・選挙用備品購入費 416	13,425
	【埼玉県議会議員一般選挙費】 選挙期日：令和5年4月9日（日） ※無投票 （主な経費） ・職員の人件費 183 ・ポスター掲示場撤去費 420	603

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	<p>【令和6年能登半島地震被災地支援事業費】</p> <p>令和6年能登半島地震により被害を受けた「石川県七尾市」へ2名の職員を派遣した。</p> <p>○派遣期間：令和6年2月5日（月）～2月12日（月） 令和6年3月11日（月）～3月18日（月）</p> <p>○業務内容：避難所運営支援、罹災証明書発行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務手当 117 ・被災地派遣旅費 85 ・宿泊先手配委託料 171 	373

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【財政事務費】 公会計財務書類作成ほか財政担当所管財務に関する費用を支出した。 ・ 財務書類作成支援業務委託料 1,760 ・ 予算書印刷製本費 100冊 176 ・ 消耗品費 92	2,028
	【町有地等管理事業費】 町有地（主に普通財産）の樹木伐採及び草刈業務委託に必要な費用を支出した。 ・ 町有地内支障木伐採、町有地除草等業務委託料 8,000 ・ 擁壁修繕工事請負費 480	8,480
	【財産管理事業費】 公有財産の管理、集中管理庁用自動車の管理修繕、財政調整基金等の基金管理、ふるさと納税や企業版ふるさと納税の推進を図った。 ・ 集中管理庁用自動車(21台分)等燃料費 997 ・ 集中管理庁用自動車修繕費（車検整備含む） 933 ・ 集中管理庁用自動車保険料 598 ・ 集中管理庁用自動車リース料 1,542 ・ 積立金 財政調整基金利子積立 100 公共施設等整備基金利子積立 28 災害救助基金利子積立 1 減債基金利子積立 1 社会福祉施設建設基金利子積立 1 財政調整基金積立 3 寄附によるまちづくり基金積立 24,000 寄附によるまちづくり基金利子積立 3 寄附によるまちづくり基金積立（前年度寄附分） 648 森林環境基金積立 832 森林環境基金利子積立 1 公共施設等整備基金積立 100,000 学校施設財産処分積立基金積立 14,378 減債基金積立 36,699 森林環境基金積立（前年度譲与分） 3,614 ・ ふるさと納税事務委託料（返礼品含む） 12,430 ・ 寄附企業紹介手数料 753	198,329
	【公有財産利活用推進事業費】 公有財産の利活用のために必要な調査、作業等の業務を行った。 ・ 公有財産利活用推進業務委託（10件） 986	986

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	<p>【まちのキャンパス_HIGASHI_OGAWA推進事業費】</p> <p>令和4年度から5年度にかけて改修を行った旧上野台中学校校舎棟をサテライトオフィス・コワーキングスペース等として運営を開始、開設イベントを実施した。また、これと併せてグラウンド跡地において道路等のインフラ整備工事をはじめとした工事を行うとともに、開発や分筆・地目変更登記に係る資料作成業務委託等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 2,778 ・建物修繕料 744 ・通信運搬費 103 ・火災保険料 474 ・東小川住宅団地再生地区道路等インフラ整備工事修正設計等業務委託 979 ・東小川学校跡地開発変更協議及び完成検査資料作成等業務委託 330 ・東小川学校跡地分筆登記資料作成等業務委託 677 ・旧上野台中学校サテライトオフィス等運営業務委託（定額分・変動分） 4,740 ・旧上野台中学校屋上消火補給水槽配管改修工事 950 ・開設イベント業務委託 800 ・道路等インフラ整備工事 115,213 ・道路等インフラ整備工事に伴う配水管新設工事 17,054 ・プール棟等付属屋・工作物解体工事 35,684 ・備品購入費 548 ・ガス管移設補償料 736 	184,434
	<p>【まちのキャンパス_HIGASHI_OGAWA推進事業費】（明許繰越）</p> <p>令和4年度に予定していた学校跡地の利活用にかかる旧上野台中学校校舎棟改修工事に係る給水ポンプユニット交換工事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧小川町立上野台中学校改修工事（明許繰越） 3,718 	3,718
	<p>【企画事務事業費】</p> <p>政策推進課職員人件費や企画事務費用の支出のほか、比企広域市町村圏組合等の負担金を支出し、関係市町村との連携を図り広域行政活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比企地域元気アップ実行委員会負担金 100 ・比企広域市町村圏組合負担金 9,135 ・埼玉県町村会負担金（情報システム共同化推進事業分） 2,022 	97,142
	<p>【行政情報化推進事業費】</p> <p>行政情報化を推進し事務の効率化を図るため、庁内の情報系（LGWAN接続系）ネットワークシステムを運用管理した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内情報系システムリース料 17,689 ・庁内情報系システム関係委託料 17,628 ・会計年度任用職員報酬 3,337 ・財務会計システム利用料 1,716 ・通信回線等使用料 2,229 ・土木積算システム関係委託料 1,274 ・音声テキスト化システム利用料 660 ・パソコン関連消耗品費 514 ・住宅地図システム利用料 440 	46,385

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費】 住民の利便性の向上と、国及び地方公共団体の行政事務の効率化を図るため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理、行政機関等に対する本人確認情報の提供を行った。 ・住基ネットシステム管理保守委託料 1,726 ・システム使用料 1,521	3,245
	【入札事務事業費】 電子入札共同システムの運営に係る負担金、入札参加資格受付・審査に関する費用を支出した。 ・入札参加資格受付事務消耗品費 6 ・電子入札共同システム負担金 678	684
	【町村情報共同システム事業費】 システム経費の削減、事務の効率化等を目的とした埼玉県町村情報システム共同化事業を継続した。各システムの保守、利用及び制度改正に伴うシステム改修を実施した。また、令和5年度から標準準拠システムへの移行に係る準備としてシステムの差異分析・システム開発等を実施した。 ・消耗品費 260 ・通信回線使用料 1,702 ・共同システム利用料 43,540 ・人事給与システム利用料 924 ・共同システム管理保守委託料 4,021 ・健康かるてシステム機器等保守委託料 56 ・国保連伝送システム保守管理委託料 148 ・共同システム変更委託料 2,162 ・共同化事業アウトソーシング委託料 2,701 ・共同化事業機器リース料 9,677 ・標準準拠システム移行支援委託料 8,019 ・番号制度中間サーバー・プラットフォーム負担金 3,101	76,307
	【オンライン会議等推進事業費】 コロナ禍においてオンラインでの事務執行を推進するため、オンライン会議用PCを購入した。また、農林水産省共通申請システム(eMAFF)導入に伴うネットワーク設定変更を実施した。 ・ネットワーク設定変更等委託料 198 ・備品購入費 4,604	4,802
	【自治体情報セキュリティ強化対策事業費】 情報セキュリティ強靱化事業として、埼玉県自治体情報セキュリティクラウドへの参加、関連機器の保守管理を行った。 ・セキュリティクラウド利用料 704 ・セキュリティクラウド負担金 916 ・セキュリティ強化対策システム変更委託料 968	2,587

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
消防費	<p>【防災拠点施設公衆無線LAN環境運用事業費】</p> <p>町内施設7か所（役場庁舎、図書館、リリックおがわ、ココット、パトリアおがわ、竹沢公民館、八和田公民館）に整備した公衆無線LAN「Ogawa_Free_Wi-Fi」関連機器の保守、運用を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用保守委託料 930 ・通信回線使用料 499 	1,429

款	事業概要及び成果					(単位：千円)	
公債費	【町債元金・利子償還費】					元 金	819,694
	目 的 区 分	元 金	利 子	元利計	当年度末 元金現在高	利 子	21,010
	総 務 債	24,207	617	24,824	297,787	一時借入金 利子	0
	民 生 債	13,460	528	13,988	128,068		
	衛 生 債	0	0	0	0		
	農 林 水 産 業 債	3,210	55	3,265	65,652		
	商 工 債	7,852	165	8,017	158,714		
	土 木 債	112,671	3,948	116,619	1,447,635		
	消 防 債	49,118	384	49,502	163,343		
	教 育 債	80,224	3,692	83,916	837,770		
	公 営 住 宅 債	3,487	44	3,531	0		
	災 害 復 旧 債	10,050	95	10,145	77,900		
	そ の 他 地 方 債	515,415	11,482	526,897	4,846,370		
	一 時 借 入	0	0	0	0		
	合 計	819,694	21,010	840,704	8,023,239		
※その他地方債は減税補てん債や臨時財政対策債などで、国が行った恒久的な減税による減収分の補てんや地方交付税の縮減による地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行するものである。							

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【総合戦略推進事業費】 総合戦略について前年度実施事業に対する効果検証や、若者未来会議による町をより良くするための企画立案等に取り組む委員に対する報償費及び企画の実施に際して補助金を交付した。また、石蔵保存活用協議会によりサテライトオフィスやコワーキングスペース等として整備した「石蔵コワーキングロビーNESTo」について、消防設備の点検等の実施や石蔵の屋根等の修繕費用を協議会へ補助金として交付した。 <ul style="list-style-type: none"> ・若者未来会議委員報償費（会議年9回、イベント2回開催） 70 ・消耗品費 35 ・火災保険料 11 ・消防設備保守点検委託料 35 ・若者未来会議補助金 205 ・石蔵保存活用協議会補助金 483 	839
	【移住サポートセンター事業費】 移住希望者の総合窓口となる移住サポートセンターにおいて専門の移住コーディネーターを配置し、空き家バンクや当町の施策などの情報提供を通じ、移住希望者に対するワンストップの支援を実施することにより、移住・定住を促進した。 <ul style="list-style-type: none"> ・移住サポートセンター業務委託料 5,451 	5,451
	【地域おこし協力隊（地域の魅力向上推進員）事業費】 地域おこし協力隊（地域の魅力向上推進員）として、若者未来会議運営支援、石蔵コワーキングロビーNESToの運営支援、移住定住に関する活動、旧上野台中学校におけるコワーキングスペース等の運営支援など、地域の魅力向上に資する諸活動を行った者に対し、報償費及び活動費補助金を支出した。 <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 10,091 ・活動費補助金 4,366 	14,457
	【ひとづくり×SDGsプロジェクト推進事業費】 総合戦略で掲げる「人口減少に負けない魅力あるまちづくり」という将来像の実現に向けて、人材の育成や住民参加型のまちおこしイベント等の企画・実施に対しその取組の支援や若い世代を積極的に取り組むため、地元高校や大学等と連携した取組を推進した。また、LINEアカウントを活用し「小川町情報スモリバ」によって、町の魅力や情報等を町内外を問わず広く発信した。 <ul style="list-style-type: none"> ・小川町情報スモリバLINE利用料 652 ・大学等連携活動費補助金（交付決定3件） 290 ・まち×ひとプロジェクト補助金 110 	1,052

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【国際ふれあい事業費】 日本語教室を開催することで、在住外国人との交流が深まり、日本で生活していくための側面的な支援となった。 ・日本語教室講師謝礼（年40回実施） 216	220
	【自治振興事業費】 地域振興や地域のコミュニティづくりのために、行政区長で組織する小川町区長会との連携を図り、各行政区の円滑な運営を促進した。 ・区長報償費 （平等割110,000円×75行政区＋世帯割1,200円×世帯数11,011世帯） 21,463 ・区長会補助金 550 ・行政区運営費交付金（1世帯600円×世帯数11,011世帯） 75行政区 6,607	48,919
	【行政相談委員費】 行政相談委員による相談所を年12回開設した。 ・行政相談委員報償費 48 ・埼玉県行政相談委員協議会東松山支部負担金 18	66
	【交通災害共済事業費】 市町村交通災害共済加入及び見舞金給付等の事務並びに行政区を通じての交通災害共済加入への促進を図った。 ・交通災害共済取扱費交付金 107 交付件数58行政区（加入件数1,383件） ・会計年度任用職員報酬 142	249
	【防犯・暴力排除推進事業費】 自主的な防犯活動の推進及び防犯に係る各種取組を実施。 ・ウルトラ防犯パトロール隊によるパトロール活動支援のための消耗品購入費 186 ・ウルトラ防犯パトロール隊ボランティア活動保険 140 ・子どもを守るための事業（子どもあんしん110番の家保険） 69 ・小川地区防犯・暴力排除等推進協議会負担金 779	1,329
	【コミュニティづくり推進事業費】 花いっぱい運動の推進を図り、美しいまちづくり・快適な地域環境づくりの促進を図った。また、町内各地で展開されているコミュニティ活動を推進するため、地域住民の心のふれあいや交流を目的とする活動の補助事業及び施設の整備事業等の支援を行った。 ・花いっぱい運動 【春】（ペチュニア1,055本、マリーゴールド1,055本） 1,030 【秋】（パンジー8,140本） ・小川町コミュニティ協議会補助金 500 ・小川町コミュニティ施設整備事業補助金（17地区） 2,774 ・小川町いきいき地域活動補助金（16地区） 582 ・彩の国コミュニティ協議会負担金 10	4,896

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【一般相談事業費】 町民からの各種相談、案内等を824件受付処理し、町民生活の安全・安心の確保に努めた。 (専門家による相談を除く)	65
	【無料法律相談事業費】 弁護士による無料法律相談所を12回開設し、43件の相談を受付処理した。 ・法律相談所弁護士報酬費・役務費	435 420
	【情報発信窓口事業費】 町内商業施設の一部スペースに、町からの住民への情報をポスターやパンフレット等を使い周知啓発する。 ・賃借料 ・電気料	1,310 1,122 180
	【交通安全対策事業費】 交通事故の防止に向けて、関係団体と連携し、交通安全の普及及び交通安全意識の高揚を図るための啓発活動を実施。 ・小川地方交通安全協会及び小川町交通安全対策協議会への補助金の支出 ・交通安全啓発品の購入及び注意喚起看板の設置 ポケットティッシュ 500個、タオル 300個、 交通安全対策(注意喚起)立て看板 4枚 ほか	1,212 1,070 142
	【自衛官募集事務費】 国の施策である自衛官の募集事務が円滑かつ効果的に出来るよう広報への募集記事の掲載などを実施。 ・消耗品の購入(クリアホルダー他)	33 8
商工費	【消費生活相談事業費】 消費生活相談員による相談(168件)を実施し、相談及び苦情に対応するとともに、消費者保護に関する情報及び知識の提供や、住民の消費生活における利益の擁護及び増進を図り、住民福祉の向上に努めた。 ・消費生活相談員報酬 ・消費生活相談員旅費	2,260 1,970 268

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
消防費	<p>【常備消防費】</p> <p>常備消防（比企広域消防本部・小川消防署）の活動を支援することにより、町民の安全と安心を確保することを目的とする事業。具体的には、比企広域市町村圏組合消防特別会計負担金として、比企広域消防本部に係る経費（職員の人件費、施設・設備等の維持管理運営費等）を負担するもの。</p> <p>○比企広域市町村圏組合消防特別会計負担金（常備消防分） 425,849</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比企広域消防本部の体制（令和5年4月1日現在） 施設：消防本部、消防署2、分署7 車両：消防ポンプ車9台、水槽車2台、指揮車2台、はしご車2台、化学消防車2台、救助工作車2台、救急車9台 職員：276名 	425,849
	<p>【非常備消防費】</p> <p>非常備消防（小川消防団）の活動を支援することにより、町民の安全と安心を確保することを目的とする事業。具体的には、比企広域市町村圏組合消防特別会計負担金として、小川消防団に係る経費（団員の報酬、施設・設備等の維持管理運営経費等）を負担するもの。</p> <p>○比企広域市町村圏組合消防特別会計負担金（非常備消防分） 32,844</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小川消防団の体制（令和5年4月1日現在） 第1分団→4部体制 第2分団→4部体制 車両：本部広報車1台、消防ポンプ車6台、水槽付消防ポンプ車2台 団員：119名 	32,844
	<p>【消防事業費】</p> <p>消防体制を強化することにより、町民等が安心して生活できる環境を整備することを目的とする事業。具体的には、消防審議会の開催、消防団詰所や消防水利の整備、消防団員の確保や活動支援を行うもの。</p> <p>○光熱水費 19</p> <p>○消防団車庫敷地使用料 2件 188</p> <p>○防火水槽等修繕工事 3件 693</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防火水槽修繕工事 1件 ・標識交換工事 2件 <p>○防火水槽撤去工事 739</p> <p>○消防団詰所改修工事 102</p> <p>○消火栓設置及び維持管理負担金 4,776</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内の消火栓（796基）の維持管理負担金 <p>○消防団員準中型免許取得費補助金 180</p>	6,697

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
消防費	<p>【防災事業費】</p> <p>自然災害や武力攻撃から町民等の生命、身体及び財産を保護することにより、町民等が安心して生活できる環境を整備することを目的とする事業。具体的には、地域防災計画や国民保護計画等の策定及び実行、備蓄消耗品や災害用資機材等の整備、防災情報の提供及び周知、防災行政無線等の維持管理、自主防災組織活性化のための支援、警戒避難体制の確率（マニュアル等の作成）などを行うもの。</p> <p>○備蓄消耗品費 4,100</p> <p>・パズルマット400組 ・毛布100枚 ・トイレ用便袋86箱</p> <p>・レトルト米70箱 ・レトルトパン40箱 ・保存水906本 ほか</p> <p>○防災施設電気料 682</p> <p>○N T T 専用電話料 953</p> <p>・防災行政無線自動音声応答装置</p> <p>・携帯電話（災害時優先電話4台）</p> <p>・地上系防災無線回線使用料</p> <p>○防災行政無線保守委託料 2,490</p> <p>○全国瞬時警報システム用受信装置保守委託料 469</p> <p>○無線機使用料 880</p> <p>○修繕工事 1,232</p> <p>・防災行政無線子局バッテリー交換23か所</p> <p>○移動系設備撤去工事 506</p> <p>○災害用資機材購入費 1,301</p> <p>・非常用蓄電池5台 ・ソーラーパネル5台 ・投光器4台 ほか</p> <p>○自主防災組織資機材整備費補助金 717</p> <p>・7行政区分</p>	42,196

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【会計事務費】 収支管理及び財務事務に必要な職員の人件費・役務費の執行の他、封筒作成、事務用品調達、決算書の調製等を行った。 ・ 封筒作成、各課用度品（事務用消耗品）調達等 584 ・ 決算書調製（1,365円×100冊×1.1） 150 ・ ロ振データ伝送等手数料 743 ・ 埼玉県信用金庫派出所事務手数料 500	31,746
	【県収入証紙購入費】 県立高校受験料納付や運転免許証更新等に必要なとなる埼玉県収入証紙を購入・管理し、随時売捌を行った。 816	816

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【税務一般事務費】 税務課職員人件費のほか、一般事務経費を支出した。 ・ 東松山税務署管内税務協議会など各団体への負担金及び補助金	130,701
	【賦課徴収事務費】 町税及び国民健康保険税に係る窓付き封筒の作成・郵送等の徴収経費、航空写真撮影業務委託料、住民税システム改修業務委託料、固定資産税管理システム移行業務委託料等を支出した。 ・ 標準宅地時点修正鑑定委託料（107地点） 1,354 ・ 路線価評価時点修正鑑定委託料 1,473 ・ 公売鑑定委託料 231 ・ 航空写真撮影業務委託料 4,950 ・ 固定資産税管理システムデータ更新委託料 1,672 ・ 住民税システム改修業務委託料 1,078 ・ 固定資産税管理システム移行業務委託料 3,553 ・ インターネット公売システム利用料 211 ・ 預貯金等調査照会システム利用料 343 ・ 賦課徴収に関する事務費 24,118	38,983
	【電算処理費】 町税及び国民健康保険税の算定事務に係る経費並びに各税目の納付書・督促状の印刷製本費を支出した。 ・ 住民税電算処理委託料 1,259 ・ 軽自動車税電算処理委託料 138 ・ 固定資産税電算処理委託料 2,600 ・ 国民健康保険税電算処理委託料 307 ・ たばこ税申告等システム導入委託料 440 ・ 地方税共同機構負担金 1,447 ・ 電算処理に関する事務費 6,162	12,353
	【特別収納対策事業費】 徴収対策推進員、町税等滞納整理員の人件費 ・ 会計年度任用職員（徴収対策推進員、町税等滞納整理員）報酬等 3,742 ・ 会計年度任用職員の費用弁償等 208	3,950

款	事業概要及び成果		(単位：千円)
総務費	【戸籍等一般事務費】 戸籍担当の person 費ほか、戸籍一般事務経費を支出した。 ・戸籍年金 窓口取扱件数(郵便請求、広域交付含)		47,452

款	事 業 概 要 及 び 成 果		(単位：千円)
民生費	【国民年金事務費】 住民福祉の観点から年金の啓発・年金制度の普及に努め、給付・免除等の相談業務を行った。 ・年金給付関係 取扱件数 ・免除関係 取扱件数 老齢基礎年金 5件 学生納付特例 64件 障害基礎年金 8件 一般免除 169件 遺族年金 0件 死亡一時金 1件 ・国民年金第1号被保険者数 2,826人		7,325

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【国民健康保険事業費】 町民課保険グループ国民健康保険担当職員人件費のほか、国民健康保険一般事務に関する費用を支出した。 <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業に関する一般事務費 29,245 ・国保連合会共同電算処理委託料 3,429 ・国保、調交システム保守委託料 220 ・国保特別会計繰出金 <ul style="list-style-type: none"> 出産育児一時金 2,589 保険基盤安定 132,766 財政安定化支援事業 22,358 事務費繰出金 4,105 未就学児均等割保険税繰出金 742 産前産後保険税繰出金 82 	195,536
	【後期高齢者医療事業費】 町民課保険グループ後期高齢者医療担当人件費のほか、後期高齢者医療に関する被保険者の便益の増進に寄与する保健事業等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療事業に関する一般事務費 17,881 ・健康診査委託料（1,402人） 15,831 ・人間ドック委託料（45人） 900 ・保養所利用補助金（2,000円×99泊） 198 ・後期高齢者医療広域連合市町村負担金 379,413 <ul style="list-style-type: none"> 共通経費分(14,269千円) 医療給付分(365,144千円) ・後期高齢者医療特別会計繰出金 96,266 <ul style="list-style-type: none"> 事務費分(5,316千円) 保険基盤安定分(90,950千円) 	510,489
	【高齢者保健・介護予防一体的推進事業費】 高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため、後期高齢者の保健事業について、事業実施計画書及び基本方針を作成し、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的な取組みを実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者保健・介護予防一体的事業に関する一般事務費 8,433 ・医療専門職謝金 818 個別的支援「ハイリスクアプローチ」該当者 34人 （低栄養 10人・口腔 11人・健康状態不明者 13人） 通いの場等への関与等「ポピュレーションアプローチ」 （健康教育・健康相談等 54回 907人）	9,251

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【社会福祉一般事務費】 福祉グループ人件費支出のほか、諸経費及び各団体への負担金支出、社会福祉協議会への補助金を交付した。 ・人件費 59,891 ・事務費 949 ・各負担金 254 ・社会福祉協議会補助金 42,182	103,276
	【民生・児童委員費】 地域の見守り活動を行う民生・児童委員に関する協議会へ補助金を交付した。 ・民生委員・児童委員協議会補助金 5,230 民生委員・児童委員 66人 主任児童委員 4人 定例会 9回 (県補助 4,424千円)	5,230
	【地域福祉推進事業費】 地域の見守り活動の強化や支援体制の充実につながる地域福祉委員配置について委員を委嘱している社会福祉協議会へ補助金を交付した。(56地区 160人委嘱) ・地域福祉計画推進委員報酬 58 ・地域福祉委員配置事業補助金 960	1,018
	【地方創生臨時交付金低所得者支援給付金事業費】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者のうち、令和5年度住民税非課税世帯を対象に、1世帯あたり3万円の給付を行った。 ・人件費 1,829 ・事務費 1,847 ・給付金 2,714世帯 81,420	85,096
	【水道料金補助事業費】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、消費の下支えや負担緩和を行うため、補助金を交付することにより水道料金及びメーター使用料の減免を実施した。 ・補助金(システム改修費) 269 ・補助金(令和5年8月～令和5年11月減免分) 延べ27,106件 59,850	60,119
	【重点支援地方交付金低所得者支援給付金事業費】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者のうち、令和5年度住民税非課税世帯を対象に、1世帯あたり7万円の給付を行った。 ・人件費 1,034 ・事務費 1,929 ・給付金 2,617世帯 183,190	186,153

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【重点支援地方交付金水道料金補助事業費】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、消費の下支えや負担緩和を行うため、補助金を交付することにより水道料金及びメーター使用料の減免を実施した。 ・ 補助金（令和5年12月～令和6年3月減免分） 延べ27,144件 60,013	60,013
	【重点支援地方交付金均等割課税者支援給付金事業費】 「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」の実施に伴い、令和5年度住民税均等割のみ課税されている世帯を対象に、1世帯あたり10万円を給付を行った。 ・ 事務費 319 ・ 給付金 10世帯 1,000	1,319
	【心身障害者福祉事業費】 在宅の重度心身障害者に対する手当の支給、配食サービス委託料、福祉タクシー利用料等を支出した。 ・ 印刷製本費 63 ・ 聴覚障害者連絡用ファックス通信費 35 ・ 配食サービス委託料 259 登録者 6人 利用延べ 624食 ・ 在宅超重症心身障害児(者)レスパイトケア事業補助金 20 利用者1人 (県 10千円補助率1/2) ・ 在宅重度心身障害者手当 15,935 登録者 329人 受給者 延べ811人 支給月数 3,187ヵ月 (県 7,967千円補助率1/2) ・ 心身障害者(児)紙おむつ給付事業 313 利用者10人 月額上限3千円 ・ 福祉タクシー券 1,407 交付人数205人 利用料1,027千円 手数料205千円 印刷製本費175千円 ・ 過年度県補助金返還金 2	18,034
	【障害者小規模施設助成事業費】 障害者が利用している、社会福祉法人等の運営する障害者小規模施設や生活ホーム等へ補助金等を支出した。 ・ 生活ホーム運営費補助金利用施設 1施設 900 町補助対象者1人 (県 450千円補助率1/2) ・ 知的障害者地域ふれあい事業負担金 312 嵐山郷デイサービス通所者1人	1,212

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【重度心身障害者医療費支給事業費】 重度心身障害者に対する医療費の助成を行った。 ・ 重度心身障害者医療費 43,638 登録者 538人 支給累計 11,540件（一般 7,085件 後期 4,455件） (県 21,329千円補助率1/2) ・ 国保連システム改修負担金 230 ・ 事務費 124	43,992
	【障害児(者)生活サポート事業費】 身体障害、知的障害、精神障害、難病疾患の者・児に対し、送迎、一時預かり、外出援助等のサービス費助成を行った。 ・ 生活サポート事業利用券印刷代 57 ・ 生活サポート事業運営費補助金 4,668 利用登録者 142人 利用時間 延べ 2,457.0時間 (県 1,000千円補助率1/2 1,000千円上限) ・ 生活サポート事業利用料助成 614	5,339
	【自立支援給付事業一般事務費】 第5次障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画を策定した。 障害者総合支援法の自立支援給付に関する事務経費、障害支援区分認定審査会負担金を支払った。 ・ 障害者計画等策定委員報酬・手話通訳料 205 ・ 障害者計画等策定業務委託料 960 ・ 障害者計画策定に係る消耗品費 25 ・ 国保連障害福祉サービス費事務委託 600 ・ 障害者総合支援システム改修委託料 327 ・ 障害支援区分認定審査会負担金 1,265	3,382
	【自立支援医療費給付事業費（更生医療）】 身体障害者の更生医療費を支給した。 ・ 更生医療給付審査事務手数料 10 ・ 更生医療給付費 支払決定実人数 入院3人、入院外19人 30,153 ・ 過年度国県負担金返還金 2,547 (国 16,785千円補助率1/2 県 8,393千円補助率1/4)	32,710

款	事業概要及び成果	(単位：千円)															
民生費	<p>【介護給付・訓練等給付費支給事業費】</p> <p>障害者総合支援法における介護給付、訓練等給付の負担金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付・訓練等給付費等負担金 690,446 (国 354,086千円補助率1/2 県 177,043千円補助率1/4) 居宅介護・重度訪問介護・行動援護・重度障害者等包括支援等 延べ 658人 上記以外の介護給付費等 延べ 3,562人 特定障害者特別給付費(=補足給付費) 延べ 1,087人 地域相談支援給付費 延べ 23人 計画相談支援給付費 延べ 684人 ・療養介護医療費負担金 3,805 (国 2,214千円補助率1/2 県 1,107千円補助率1/4) 療養介護医療費 延べ 60人 ・過年度国県負担金返還金 12,759 	707,010															
	<p>【補装具費支給事業費】</p> <p>身体障害者・児の補装具の給付を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者・児補装具給付費 2,755 (国 2,250千円補助率1/2 県 1,125千円補助率1/4) 延べ交付件数 35件 (購入：25件 修理：10件) <table border="0"> <tr> <td></td><td>購入・修理</td><td>購入・修理</td></tr> <tr> <td>義肢</td><td>0件・2件</td><td>車椅子 2件・3件</td></tr> <tr> <td>装具</td><td>6件・0件</td><td>補聴器 5件・4件</td></tr> <tr> <td>座位保持装置</td><td>2件・1件</td><td>眼鏡 4件・0件</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6件・0件</td><td></td></tr> </table> ・過年度国県負担金返還金 1,315 		購入・修理	購入・修理	義肢	0件・2件	車椅子 2件・3件	装具	6件・0件	補聴器 5件・4件	座位保持装置	2件・1件	眼鏡 4件・0件	その他	6件・0件		4,070
	購入・修理	購入・修理															
義肢	0件・2件	車椅子 2件・3件															
装具	6件・0件	補聴器 5件・4件															
座位保持装置	2件・1件	眼鏡 4件・0件															
その他	6件・0件																
	<p>【地域生活支援事業費】</p> <p>障害者総合支援法により、地域の特性や利用者の状況に応じ柔軟に実施する事業。相談支援、意思疎通支援、日常生活用具の給付、移動支援等により、地域生活を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発用リーフレット印刷代 26 ・講演会講師謝礼 20 ・通信運搬費 10 ・成年後見制度家裁申立等手数料 9 ・成年後見人等報酬助成金 286 ・相談支援事業負担金(地域活動支援センター負担金含む) 9,834 相談支援事業所((社) 東松山市社会福祉協議会、(医) 緑光会、(社) 昂) に委託し、相談支援を行うための負担金を支払った。 ・意思疎通支援事業 1,476 手話通訳・要約筆記派遣事業を聴覚障害者情報センターに委託し、手話通訳者等を派遣した。 手話通訳利用者 8人 (延べ31人) 	24,403															

款	事業概要及び成果	(単位：千円)									
民生費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害支援区分認定調査委託 35件 147 ・ 日常生活用具費 延べ利用件数 853件 8,702 ・ 移動支援事業費 実利用者 11人（延べ114人） 2,281 ・ 日中一時支援事業 実利用者 4人（延べ29人） 530 ・ 安心生活支援事業居室使用料 456 ・ 障害認定主治医意見書手数料 77件 350 ・ 訪問入浴サービス 利用者 1人 276 (国 5,602千円補助率1/2 県 2,801千円補助率1/4)										
	【自立支援医療費給付事業費（育成医療）】 身体障害児の育成医療費を支給した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 育成医療給付費 支払決定実人数 入院0人、入院外1人 3 ・ 過年度国県負担金返還金 235 (国 180千円補助率1/2 県 90千円補助率1/4)	238									
	【障害児通所支援事業費】 児童福祉法における障害児施設措置費（障害児通所給付費等）を支給した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児施設措置費負担金 56,671 (国 29,829千円補助率1/2 県 14,915千円補助率1/4) <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>やむを得ない事由による措置費</td><td>延べ</td><td>1人</td></tr> <tr> <td>障害児通所給付費</td><td>延べ</td><td>478人</td></tr> <tr> <td>障害児相談支援給付費</td><td>延べ</td><td>126人</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過年度国県負担金返還金 1,557 	やむを得ない事由による措置費	延べ	1人	障害児通所給付費	延べ	478人	障害児相談支援給付費	延べ	126人	58,228
やむを得ない事由による措置費	延べ	1人									
障害児通所給付費	延べ	478人									
障害児相談支援給付費	延べ	126人									

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【比企保健医療圏寝たきり者歯科保健医療事業費】 通院治療困難な在宅寝たきり者に対し、訪問による歯科診療と歯科保健指導を比企管内を構成する9市町村と比企郡市歯科医師会との連携により実施した。 負担金 253 ・訪問による予防処置・治療（受診実人数2人, 延人数2人）	253
	【小児初期救急医療運営事業費】 比企管内を構成する9市町村が、比企医師会に業務委託し、夜間の小児初期救急医療を実施した。 委託料 24,687 ・運営事業委託（診療受診者308人, 内小川町受診者7人）	24,687
	【予防接種事業費】 予防接種法に基づき高齢者の感染症予防のための予防接種を比企医師会・埼玉県医師会との連携により実施した。 需用費 275 役務費 220 委託料 ・高齢者インフルエンザ接種者6,094人, 予診のみ5人 27,587 ・高齢者肺炎球菌接種者485人, 予診のみ1人 2,378 負担金補助及び交付金 ・予防接種費用助成金 9	30,469
	【精神保健福祉事業費】 精神保健福祉法に基づき、精神保健福祉に関する相談に応じ社会復帰や生活支援の必要な支援・助言を行った。 報償費 63 ・精神科医の「こころの健康相談」実施2回, 相談者3人 需用費 120 ・自殺対策基本法に基づく自殺予防についての普及啓発 自殺予防啓発グッズの設置・配布 （公共施設に1,550個設置、駅250個・商工祭200個配布） ・ひきこもりに関する講話 （民生・児童委員対象 パンフレット35部配布）	183

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	<p>【健康増進事業費】</p> <p>健康増進法第17条第1項又は第19条の2に基づきがん検診等の各種健（検）診を実施した。また生活習慣改善のための保健指導及び健康教育を実施した。</p> <p>報酬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進会議3回（内1回書面会議）64 <p>報償費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診（集団がん検診：看護師延19人、保健師延5人）156 ・健康教育（食育講演会1回・健康講演会1回実施）60 ・成人歯科検診102 ・歯科健診（歯科医師1人、歯科衛生士4人）受診者7人 ・3ヵ月後歯科保健指導（歯科衛生士4人）受診者5人 ・食育推進会議3回25 <p>需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人暮らし高齢者に歯ブラシセット・リーフレット配布（約1,330人）他554 <p>役務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費454 <p>委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団がん検診6,587 （各受診者；胃がん417人、肺がん589人、大腸がん750人、乳がん262人） ・個別子宮がん検診（受診者368人）2,114 ・生活保護受給者健康診査（受診者6人）69 ・肝炎検診（受診者38人）122 ・健康増進・食育推進・自殺対策計画策定業務1,848 ・個別がん検診3,174 （各受診者；胃がん154人、肺がん149人、大腸がん184人、乳がん116人） ・データ分析80 	15,409
	<p>【感染症予防対策事業費】</p> <p>新型インフルエンザや新型コロナウイルス等の感染症蔓延時の対応のための消毒液等の必要品を購入し備蓄した。</p> <p>需用費96</p>	96
	<p>【健康マイレージ事業費】</p> <p>平成29年度より埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加。歩数計・歩数アプリによるウォーキングを推奨することで、町民の健康増進を推進し、健康の意識向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県コバトン健康マイレージ事業 参加者1,412人（R6.3月末） <p>需用費33</p> <p>負担金補助及び交付金315</p>	348

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【緊急風しん対策事業費】 風しんの追加的対策（令和元～6年度）として、これまで公的な予防接種を受ける機会がなかった世代の男性を対象に、風しん抗体検査及び抗体価の低い場合の予防接種を実施。抗体検査の未受診者へ受検勧奨ハガキを送付。 役務費 144 委託料 ・風しん抗体検査・予防接種医師委託料 274 風しん抗体検査受診者35人, 麻しん風しん予防接種接種者6人 償還金利子及び割引料 ・過年度緊急風しん抗体検査等事業費補助金返還金 152	570
	【新型コロナウイルスワクチン接種事業費】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、町民の生命・健康を守るために迅速かつ適切にワクチン接種を進めるための整備を行った。 報酬 3,350 職員手当等 1,357 旅費 109 需用費 534 役務費 3,570 委託料 ・個別予防接種医師委託料 39,025 ・体制確保関連委託料 5,079 健康管理システム等改修, 健康管理システム保守委託 ワクチン配送移送業務委託, 超低温冷凍庫管理業務委託 新型コロナワクチン接種券作成業務委託 医療廃棄物収集運搬処分業務委託 ・小児接種体制構築委託料 133 使用料及び賃借料（カラー複合機借上げ） 515 工事請負費 ・超低温冷凍庫等非常用電源開設工事 111 ・新型コロナウイルスワクチン接種対策室移転に伴う電話開設工事 47 負担金補助及び交付金 ・新型コロナワクチン予防接種健康被害給付金（1名分） 68 ・個別接種促進協力金（2,000円×3,322件） 6,644 償還金利子及び割引料 ・過年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金返還金 20,509 ・過年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金返還金 12,657	93,708

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【保健センター事業費】 健康増進グループ職員人件費他、負担金等の費用を支出した。 報酬 2,060 人件費 38,614 旅費 219 需用費 305 役務費 8 負担金補助及び交付金 ・病院群輪番制病院運営事業負担金 4,653 ・比企医師会在宅当番医制運営費負担金 572 ・小川町献血推進協議会補助金 他 345	46,776
消防費	【公共施設AED設置事業費】 各公共施設にAEDの設置と各種イベント等に貸し出しを行い、救命活動を促進した。 使用料及び賃借料 ・AEDリース料（常時設置用26台、貸出用4台） 800	800

款	事業概要及び成果		(単位：千円)
民生費	【老人福祉総合助成事業費】		12,001
	高齢者に対する助成事業として、老人クラブ運営費補助を行った。		
	・ 百歳の祝い記念品	296	
	・ 老人クラブ運営費補助事業 29クラブ	1,145	
	・ 小川町シルバー人材センター事業運営費	9,900	
	・ 小川町老人クラブ連合会補助金	281	
	・ 地域支え合いサービス事業補助金	379	
	【老人在宅福祉事業費】		88,415
	長生き支援グループの人件費のほか、高齢者ができる限り、自立した生活を送るために必要なサービスとして「訪問理美容事業」等を提供することにより高齢者等の在宅生活の支援を行った。		
	・ 会計年度任用職員報酬	3,135	
	・ 訪問理美容事業 延利用件数12件	24	
	・ 寝具洗濯乾燥消毒事業 利用者数5人	35	
	・ 緊急連絡通信システム設置事業 年度末設置者数 126人	2,321	
	・ 高齢者ショートステイ利用事業（利用なし）	0	
	・ パトリア健康増進教室	298	
	楽しく！エアロビクス！（実施回数10回、延べ人数128人）		
	筋力アップと体ほぐし（実施回数10回×2クール 延べ人数303人）		
	ボディメンテナンス（実施回数10回 延べ人数163人）		
	・ 認知症検診（延べ人数96人）	192	
	・ 老人日常生活用具等給付事業（利用者2人）	11	
	【総合福祉センター運営費】		43,987
	総合福祉センターを運営し、高齢者及び障害者の自立の促進及び健康の増進、児童の健全育成、町民相互の交流を図った。		
	・ 貸館	利用回数 1,299回	
		利用人数 16,523人	

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【介護保険事業費】 介護保険制度の円滑かつ適正な運営、実施を図るための事業を実施した。 ・ 介護保険運営協議会（４回） 174 ・ 消耗品費 44 ・ 介護保険事業計画策定業務委託 990 ・ 前年度介護事業費補助金返還金 123 ・ 介護給付費等一般会計繰出金 介護給付費繰出金 363,851 事務費繰出金 28,940 低所得者介護保険料軽減繰出金 31,596 前年度低所得者介護保険料軽減繰出金 1,674	427,392
	【地域支援事業費】 一般会計から介護保険特別会計（地域支援事業）へ繰出金を支出した。 18,808	18,808
	【地域包括支援センター支援事業費】 高齢者福祉の総合的な推進を図ること及び地域包括支援センターの運営等を協議した。 ・ 長寿社会運営協議会 3回開催 71	71
	【ふれあいプラザおがわ運営費】 平成20年度から指定管理者制度を導入した。気軽に運動する場を提供することにより、介護予防及び世代間交流を促した。 ・ トレーニングルーム来館者数 14,703人 ・ 貸館延来館者数 4,985人 ・ トレーニングルーム新規登録者 147人 ・ 運動教室（実施回数55回 延べ人数268人）	13,562

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【こども医療費支給事業費】 乳幼児・児童の健康維持と、子育てに対する経済的支援として医療費の助成を行った。(令和5年4月から対象者を18歳までに拡大) ・こども医療費 対象者 2,742 人 支給件数 34,459 件	71,846
	【青少年健全育成事業費】 青少年の健全育成を図るため、関係団体等の活動支援と啓発事業を行った。 ・青少年健全育成啓発用物資等購入 175 ・小川町青少年相談員協議会補助金 162 ・小川町青少年補導委員会補助金 216	553
	【児童扶養手当・特別児童扶養手当事務費】 父親または母親のいない児童、障害のある児童を養育している者への手当支給に係る事務費を支出した。	60
	【ひとり親家庭等医療費支給事業費】 母子・父子家庭等に医療費の一部を支給した。 ・医療費 対象者 189人 支給件数 2,127 件	5,987
	【児童館運営事業費】 児童に健全な遊びの場を提供し子育てを支援した。 ・入館者数 5,354人 (大人1,969人、就学児1,404人、未就学児1,981人)	5,982
	【子ども・子育て支援事業費】 子ども・子育て家庭を支援するため、子ども・子育て会議を設置して会議を開催し、進捗管理をした。 子ども・子育て支援事業計画等策定のためのニーズ調査等を実施した。 ・小川町子ども・子育て会議開催 2回 委員報酬 93 ・ニーズ調査実施に係る経費(消耗品・通信運搬費) 410 ・子ども・子育て支援事業計画策定委託料 1,650	2,153
	【いきいき子育て支援事業費(子育て支援金)】 小学校入学児童の保護者に対して子育て支援金として児童1人当たり、25,000円の地域通貨券を給付した。 ・対象児童 120人 3,000	3,000
	【いきいき子育てサポート事業費】 子育て支援モバイルサービスを導入し、子育て支援に関する情報や予防接種スケジュールをタイムリーに配信した。 ・保守管理 291	291
	【子育て世帯電動自転車利用支援事業費】 子育て世帯に対し、電動アシスト(駆動補助機)付の幼児2人同乗用自転車を貸出し、移動支援及び経済的負担の軽減を図った。 ・自転車(修繕料) 11	11

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【子育てファミリー応援事業事業費】 令和5年4月1日以降出生児の保護者に5,000円分のギフトを支給した。 ・子育てファミリー応援ギフト支給実績（委託料） 56件 280	280
	【子どものための教育・保育給付事業費】 民間保育園等へ教育・保育の実施を委託した。 ・小川保育園入所児童数 延 1,123人 100,270 ・小川っ子保育園入所児童数 延 731人 81,902 ・小川エンゼル保育園入所児童数 延 991人 96,456 ・小川大芦保育園入所児童数 延 172人 27,976 ・管外入所児委託料（7箇所） 延 84人 7,843 ・施設型給付費（2箇所） 延 192人 13,935 ・地域型保育給付費（1箇所） 延 6人 1,312 ・過年度施設型給付費 1	329,695
	【児童手当支給事業費】 中学校3年生までの子どもを養育している者に手当を支給した。 ・受給者 1,191人	243,814
	【多子世帯保育料等軽減事業費】 多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降の児童（満3歳未満児クラス）の利用者負担額（保育料）を助成した。 ・対象世帯 18件	7,118
	【子育てのための施設等利用給付事業費】 新制度未移行幼稚園、認可外保育施設、預かり保育事業に対して、子どもが利用した際に要する費用を支給した。 ・新制度未移行幼稚園 延 907人 23,394 ・認可外保育施設 延 33人 816 ・預かり保育事業 延 215人 765 ・過年度国庫交付金返還金 90	25,065
	【実費徴収に係る補足給付事業費】 新制度未移行幼稚園の利用者について、低所得世帯及び所得階層に関わらず第3子以降の子どもを対象に、給食費として実費徴収している費用のうち「副食費相当分」の負担を月額4,700円を上限に免除した。 ・低所得者世帯等副食費給付費 延 192人 789 ・多子世帯副食費給付費（町独自支援分） 延 51人 177	966
	【民間保育園等支援事業費】 子育て環境の整備を進め保育サービスを充実させるため、民間保育所等が行う子育て支援環境整備に係る事業に対して一部補助金を交付した。 ・民間保育園等運営費補助金 9,420	9,420

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【保育所等感染症拡大防止対策事業費（新型コロナ分）】 令和5年度保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくため、保育所等の消毒に必要な経費や感染防止用の備品の購入等を行った。私立保育所に対しては、感染症対策に必要な経費に対し補助金を交付した事業の返還金。 ・ 過年度保育対策総合支援事業費補助金返還金 71	71
	【保育士等処遇改善臨時特例事業費】 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等の処遇を改善するため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月から9月まで実施した事業の返還金。 ・ 過年度保育士等処遇改善臨時特例交付金返還金 322	322
	【保育所物価高騰対策給付事業費】 物価高騰に伴う保育所の負担を軽減するため、光熱費（高圧電力・LPガス）及び食材料費の価格上昇相当分を給付し、私立保育所の運営の安定化を図るため2回（上期・下期）実施した。 ・ 小川保育園 利用定員100人 458 ・ 小川っ子保育園 利用定員60人 273 ・ 小川エンゼル保育園 利用定員80人 350 ・ 小川大芦保育園 利用定員30人 128	1,209
	【子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（低所得子育て世帯分）】 令和4年度「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）の受給者及び令和5年3月31日時点で18歳未満の児童（障害児の場合、20歳未満。令和6年2月末までに生まれる新生児も対象。）を養育する父母等であって、食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、収入が住民税非課税者と同じ水準となった方に対し、児童1名当たり5万円を支給した。 ・ 支給対象児童 206人	14,771
	【子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分）】 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の通知発送やチラシの配布等を実施した。	50
	【重点支援地方交付金低所得者等支援給付金（こども加算分）事業費】 令和5年度住民税非課税世帯への給付金（7万円）または住民税均等割のみ課税世帯への給付金（10万円）の対象となる世帯に対し、当該世帯における児童1名当たり5万円を支給した。 ・ 支給対象児童 9人	810
	【町立保育園等管理運営費】 保育所の認可、入退所に関する事務、保育料の決定及び徴収に関する事務。保護者の就労等により保育を必要とする児童について町立保育園において保育を実施した。 ・ 大河保育園 延 715人 ・ 八和田保育園 延 669人	206,465

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【一時預かり事業費】 保護者の就労形態の多様化や傷病等による緊急時の保育及び保護者の育児疲れ解消等に対応するための一時預かり事業を実施した。 利用延人数 538人 年齢別内訳 0歳児 119人 1歳児 147人 2歳児 266人 3歳児 6人 4歳児 0人 5歳児 0人	6,810
	【小川町ファミリーサポート事業費】 利用会員と提供会員相互が子育て活動を行い、育児と仕事の両立を図るための支援を行った。 ・提供会員 87人 利用会員 132人 両方会員 14人 ・活動件数 1,422件 ・活動時間 763.5時間	2,666
	【地域子育て支援事業費】 子育て中の親の孤独感を解消し、子どもの健やかな育ちを促進するために、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、相談援助等を実施した。 ・子育て支援センター 登録世帯数 692件 利用延人数5,528人 年齢別内訳：0歳 1,197人 1歳 782人 2歳 479人 3歳 272人 4歳 90人 5歳 68人 6歳 15人 大人 2,625人 ・つどいの広場 登録者数722人 利用延人数1,565人 年齢別内訳：0歳136人 1歳153人 2歳181人 3歳120人 4歳91人 5歳88人 6歳34人 大人762人	11,995
	【病児保育事業費】 保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、病気又は病気の回復期にあることにより集団活動等が困難で、かつ、その保護者が就労等の都合により家庭での育児を行うことが困難な生後1歳から就学前までの児童を一時的に預かる事業を、私立保育園に併設の病児保育室で実施した。 登録者数 63人 利用延人数 28人	6,639
	【医療的ケア児保育支援事業費】 日常生活を営むために医療を必要とする状態にある児童（医療的ケア児）を保育所で受け入れるため、保育所に看護師を配置、保育士の研修等を実施し受入れを行った。 ・会計年度任用職員報酬・手当・費用弁償 2,610 ・医師指示書発行手数料 3 ・研修参加費負担金 66	2,679

子育て支援グループ

56

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【出産支援事業費】 子どもを望む夫婦に対し不妊治療や不妊検査に係る費用の一部を助成した。 また胎児の「先天性風しん症候群」を予防するために、風しんワクチンの予防接種が必要とされた方へ、接種費用の一部を助成した。 ・早期不妊検査費助成事業 2件 60 ・不育症検査費助成事業 0件 ・需用費 15 ・予防接種費用助成金 6件 22	97
	【出産・子育て応援事業費】 妊娠期から出産・子育てまで一貫して寄り添う伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う。 伴走型支援；妊娠届時の面談、妊娠8か月時アンケートの実施、出産後の家庭訪問 経済的支援；妊娠届出時5万円（現金）と出生届出後5万円（現金）の経済的支援 ・伴走型支援 1,748 ・経済的支援 出産応援ギフト 84件 4,200 ・経済的支援 子育て応援ギフト 81件 4,050 ・健康管理システム改修委託 1,692	11,690
	【子ども予防接種事業費】 予防接種法に基づき乳幼児・児童・生徒の感染症予防のための予防接種を比企医師会・埼玉県医師会との連携により実施した。 需用費 394 役務費 156 委託料 32,208 助成金 43 ・個別予防接種実績（定期＋任意接種）回 , 予診（予診のみ）人 乳幼児：2,086回, 予診1人 児童・生徒：601回, 予診0人 日本脳炎：580回, 予診0人	32,801

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【狂犬病予防事業費】 狂犬病予防法に基づき、飼養犬の狂犬病予防注射を、町内7会場にて実施した。また、通年で登録及び注射済票交付事務、啓発等を行った。 ・ 集合狂犬病予防注射 3日間 延べ7会場で実施 年1回 ・ 犬の登録及び注射済票の交付 (犬の登録等手数料 586千円)	365
	【環境衛生一般事務費】 課長を含む環境保全グループ6人分の人件費を支出した。	44,261
	【環境改善推進事業費】 地球温暖化対策、自然環境の美化や生活環境の改善等に取り組んだ。比企広域市町村圏組合の負担金(斎場管理費)もこの事業に予算措置されている。森林及び木質バイオマス利活用促進事業としてチェーンソー安全衛生特別教育及びワークショップ等を行った。 ・ 環境美化推進委員報償費 1,980 ・ 県立自然公園保全対策清掃委託料 337 ・ 木質バイオマス利活用促進業務委託料 1,909 ・ 樹木伐採委託料 968 ・ 比企広域市町村圏組合斎場及び霊きゅう車事業会計負担金 21,290 ・ 小川町環境美化推進委員会補助金 100 ・ 埼玉県環境整備センター事業推進地元対策費交付金(県交付金250千円) 250 ・ アライグマ防除計画に基づく捕獲費(県委託金995千円、334頭)	27,289
	【小川町環境基本計画推進事業費】 環境保全活動団体補助金や新規のゼロカーボンシティ推進補助金の交付、等、環境基本計画の理念や具体的な行動プランに基づき、具体的な取組を推進した。 ・ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業計画策定支援業務委託料 1,763 ・ ゼロカーボンシティ啓発事業バス借上げ料 157 ・ 環境保全活動団体補助金(4団体) 155 ・ ゼロカーボンシティ推進補助金 1,797	3,997
	【省エネ家電買換え促進事業費】 ゼロカーボンシティ推進のため、家庭における電化製品を省エネタイプの新型モデルに買い換えるための補助金を交付した。 ・ 省エネ家電買換え促進PRチラシ印刷等 326 ・ 省エネ家電買換え促進補助金(実績：エアコン 65台 電気冷蔵庫 93台 141世帯) 6,484	6,887

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	<p>【公害対策推進事業費】</p> <p>小川町の環境（大気、河川、ダイオキシン類等）現況を把握し、今後の環境行政の基礎資料とすることを目的として、各種環境調査を実施した。（県交付金 59千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比企河川合同水質生物調査委託料 2,365 <ul style="list-style-type: none"> 水質9地点（ノニルフェノールと亜鉛及びLASは3地点）：年4回、 底生生物4地点：年2回 ※LASは年1回 ※LAS 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 ・町内沼水質調査委託料 10地点：年1回 253 ・大気環境及び自動車交通騒音調査委託料 27地点：年1回 757 ・ダイオキシン類調査委託料 4地点：年2回 1,848 	5,277
	<p>【ゴミ減量化対策事業費】</p> <p>ごみの減量化を図るための施策を中心として、ごみ問題に関わる様々な対応や啓発を行った。（古紙等売却代金 432千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集日程表、ごみ分別シール作成 365 ・資源回収実施団体奨励金（16団体、延べ39回） 554 ・生ごみ資源化事業補助金 500 	1,676
	<p>【塵芥処理事業費】</p> <p>各家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬を行った。また、共同処理を行う小川地区衛生組合負担金（塵芥処理費）もこの事業費に予算措置されている。（犬猫等死体処理手数料0千円）（一般廃棄物処理業許可申請手数料45千円）（粗大ごみ収集運搬手数料684千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料（中爪中継地フェンス） 495 ・家電リサイクル関係手数料（不法投棄廃棄物） 74 ・一般廃棄物（可燃）収集運搬業務委託料（年収集量4,198t） 65,835 ・一般廃棄物（不燃）収集運搬業務委託料（年収集量 603t） 52,536 ・一般廃棄物（小動物）収集運搬業務委託料（取扱い件数71体） 792 ・資源プラスチック収集運搬業務委託料（年収集量 585t） 9,108 ・古紙類収集運搬業務委託料（年収集量 399t） 6,785 ・コンテナ配置及び管理業務委託料（年設置数 87,978個） 4,733 ・処理困難物収集運搬業務委託料 217 ・不法投棄処理業務委託料 189 ・粗大ごみ収集運搬業務委託料（年収集量 21t） 3,960 ・小川地区衛生組合塵芥処理費負担金 384,846 	529,594
	<p>【し尿処理事業費】</p> <p>小川地区衛生組合負担金（し尿処理費）はこの事業に予算措置されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小川地区衛生組合し尿処理費負担金（年収集汚泥量 7,451t） 	72,147

60

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
農 林 水 産 業 費	【地産地消・流通促進事業費】 地産地消の促進及び流通の効率化支援を行った。 ・ 小川農産物生産直売組合補助金 60	60
	【特産物促進事業費】 産業となる地域の特色ある農作物の導入のため、生産団体等の支援を行った。 ・ 特産物推進事業補助金 50	50
	【農業振興事業費】 各種協議会補助・負担金及び振興事業の補助金を支出した。 ・ 負担金等（埼玉県農業共済組合等） 772 ・ 小川町農業振興連絡協議会補助金 2,100 ・ 小川町有機農業推進協議会補助金 100	2,972
	【担い手支援事業費】 認定農業者等担い手の支援と拡大のための補助と、新規担い手の拡充に向けた交付金交付を行った。 ・ 小川町地域担い手育成総合支援協議会負担金 20 ・ 事務費（消耗品費、通信運搬費） 6 ・ 農業次世代人材投資事業交付金（経営開始型）2件 3人 3,750 ・ 農業近代化資金利子補給補助（2金融機関2経営体） 5 ・ 地域担い手育成事業補助金 60	3,841
	【中山間地域等直接支払事業費】 耕作放棄地の発生を防止し、中山間地域の多面的機能の維持増進に資するため、交付金を支払い、生産条件の不利を補った。 ・ 中山間地域等直接支払交付金（個別協定1件） 179	179
	【農地活用・保全事業費】 農地の流動化を促進し、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の支援と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 ・ 有害鳥獣捕獲委託料 1,242 ・ 小型有害鳥獣運搬委託料 648 ・ 小川町鳥獣被害対策協議会補助金 1,300	3,190
	【多面的機能支払交付金事業費】 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動の支援を行った。 ・ 多面的機能支払交付金（14団体） 14,888	14,888

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
農 林 水 産 業 費	【環境保全型農業直接支援対策事業費】 環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行った。 ・ 環境保全型農業直接支援対策交付金（５団体） 3,762	3,762
	【小川町元気な農業応援事業費】 おがわ型農業の確立と振興を図るため、プロモーション活動や有機農業の生産性向上や慣行農業からの転換支援を行った。 ・ 印刷製本費 88 ・ おがわ野菜プロモーション等業務委託料（オガワン認証７７件） 459 ・ 元気な農業応援総合補助金 3,163	3,710
	【地域おこし協力隊（農業振興推進員）事業費】 地元農業の推進、情報発信等の農業振興に資する諸活動を行った。 ・ 報償費 2,591 ・ 活動補助金 1,244	3,835
	【かんがい排水事業費】 水田かんがい用の用排水の利便性と維持を図るための事業を実施した。 ・ 需用費（光熱水費・修繕料・保険料） 296 ・ 用排水路等修繕工事（６箇所） 1,940 ・ 栃本堰保守点検委託料 748	2,984
	【一般農道事業費】 交通の安全と通作道の利便性を図り、農村環境の改善を推進した。 ・ 旅費 2 ・ 需用費 69 ・ 通常維持修繕工事（２箇所） 484 ・ 負担金（東松山土地改良推進協議会等） 40	595
	【土地改良事業費】 ため池の実施計画策定等、農業用施設の維持修繕のための点検・工事を実施した。 ・ 旅費 2 ・ 観正寺堰測量設計委託料（１件） 385 ・ ため池整備計画策定委託料（１１件） 26,283 ・ 庁用車リース料 17 ・ 導水路等修繕工事（４箇所） 1,450 ・ 観正寺堰修繕工事 3,707 ・ 需用費 251	32,095

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
農 林 水 産 業 費	【農業用水路災害防止対策事業費】 老朽化した農業用水路の機能確保及び安全性の向上のため護岸改修を実施した。 ・ 農業水利施設防災工事（１件）	1,969
	【一般林業振興費】 多面的機能を有する森林の適切な整備及び保全を図り、効率的かつ安定的な林業を確立することを目途に、管理道の維持管理を基本に林業全般に資する費用を支出した。 ・ 森林管理道用地未処理登記委託料（１件） ・ 林道台帳更新委託料 ・ 森林管理道除草等委託料（１４件） ・ 森林管理道維持修繕工事（９箇所） ・ 赤木・栗山簡易水道維持等負担金 ・ 需用費	8,152
	【諸事業費】 林業、林業関係団体の育成、活性化を図るための負担金及び補助金を交付した。 林業関係団体への負担金及び補助金 ・ 負担金（埼玉県治山林道協会等） ・ 林業研究会連合会補助金	314
	【緑の募金(家庭募金)緑化事業費】 緑の募金運動実施要領に基づく緑化事業に対し前年度の家庭募金実績の１／２程度の交付金により実施する緑化事業。 ・ 仙元山周辺森林整備委託料 ・ 除草等委託料	482
	【森林基盤整備事業費】 森林管理道施設の点検を行い施設の長寿命化を図り、災害発生防止及び適正管理のための事業を実施した。 ・ 森林管理道改良測量設計委託料（２件） ・ 橋りょう修繕設計委託料（１件） ・ 橋りょう点検委託料（１件） ・ 森林管理道改修工事（４箇所）	41,533
	【里山平地林再生事業費】 放置された里山・平地林に侵入した竹等の除去及び不良木等の伐採を行い、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図った。 ・ 侵入竹等伐採委託料（３箇所）	9,199

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
農林水産業費	【森林経営管理事業費】 林業の成長産業化と森林の適切な管理に向け、森林経営管理制度の構築と推進を図った。 ・ 需用費 407 ・ 森林経営管理・維持管理業務委託料 6,457 ・ 森林クラウドシステムデータ更新委託料 641 ・ 森林整備・林業再生補助金(3団体) 450	7,955
	【林業施設災害防止対策事業費】 簡易水道施設の災害を未然に防ぐため、当該施設脇の崩落地の更なる拡大を防ぐ対策を実施した。 ・ 測量設計委託料 1,477	1,477
災害復旧費	【農業施設災害復旧費】 ・ 災害復旧該当なし 0	0
	【林業施設災害復旧費】 ・ 災害復旧該当なし 0	0

にぎわい創出課
企業支援グループ

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
労働費	<p>【一般労働費】</p> <p>労働者が安心して働ける環境整備を推進するため、労働団体へ補助金や負担金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務費（消耗品費） 17 ・ 旧雇用促進住宅駐車場外灯電気料（光熱水費） 19 ・ 東松山地区雇用対策協議会負担金 63 ・ 川越地区労働基準協会小川分区補助金 60 ・ 比企地域労働者福祉協議会補助金 73 <p>【就職相談事業費】</p> <p>身近な就職相談窓口として月1回、ハローワークの求人情報を基に求職者に対して情報提供を行うとともに、面接に対する心構えなどの指導を行った。 13回開催、相談者延べ31人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職相談員報償費 48 ・ 事務費（消耗品費） 17 	<p>232</p> <p>65</p>
商工費	<p>【商工総務事務費】</p> <p>にぎわい創出課の人件費、事務費等の支出を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ にぎわい創出課の人件費等 71,188 ・ 事務費（消耗品費） 52 <p>【商工振興事業費】</p> <p>商店街活性化対策事業や創業支援事業、空き店舗利活用に向けた事業を実施するとともに、商工会等に補助金を支給することで商工業の振興及びにぎわいの創出に努めた。また、高谷工業団地の緑地帯等の管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創業セミナー講師謝金 「私にもできる！起業・副業入門セミナー」受講者32名 25 ・ 事業者宛通知等郵送料 7 ・ 高谷工業団地除草等作業委託料 1,713 ・ 埼玉県西部市町村消費者行政連絡協議会負担金 7 ・ 小川町商工会一般補助金 8,500 ・ 商店街活性化対策事業補助金 3団体8事業 610 ・ 小川町空き店舗等利活用サポート補助金 7件 1件目（改修補助84,000円、支給済、家賃補助7か月分175,000円） 2件目（改修補助685,000円、家賃補助11か月分275,000円） 3件目（改修補助700,000円、家賃補助7か月分175,000円） 4件目（改修補助380,000円、家賃補助8か月分200,000円） 5件目（改修補助232,000円、家賃補助8か月分120,000円） 6件目（改修補助700,000円） 7件目（改修補助283,000円） 3,925 ・ 地域通貨利用促進補助金 103 	<p>71,240</p> <p>14,890</p>

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
商工費	<p>【企業立地支援事業費】</p> <p>新たな産業用地の創出に向けて、産業用適地選定調査を実施するとともに、企業からの立地相談等を受けるなど、企業誘致施策を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費（普通旅費） 5 ・ 事務費（消耗品費） 68 ・ 産業用適地選定調査業務委託料 6,325 	6,398
	<p>【生活者支援電子クーポン事業】</p> <p>電子クーポンによる消費下支え等を通じた生活者支援とともに、町内飲食店、小売店、生活関連サービス等の中小事業者支援を目的に、LINEアカウント「スモリバ」を用いたクーポン事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務費（消耗品費） 92 ・ 印刷製本費 15 ・ 通信運搬費 67 ・ LINEシステム利用料 90 ・ クーポン代金 8,537 	8,801

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
商工費	<p>【小川町和紙体験学習センター管理運営事業費】 小川町和紙体験学習センターの施設管理、体験学習・展示事業等を実施した。(紙漉き体験338件、設備使用346件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬 1,925 ・期末手当(会計年度任用職員分) 262 ・費用弁償(会計年度任用職員分) 168 ・消耗品費 137 ・燃料費(灯油代等) 537 ・光熱水費 670 ・修繕料 1,006 ・役務費(電話料・火災保険) 321 ・使用料(テレビ受信料) 14 ・委託料(消防点検) 55 ・原材料費(体験事業にかかる楮代等) 430 	5,525
	<p>【和紙普及啓発事業費】 小川和紙の普及宣伝のために、名刺・契約書台紙作成や和紙フェスティバル等の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 8 ・需用費(消耗品) 193 ・需用費(印刷製本) 57 ・委託料(和紙名刺台紙作成) 38 ・原材料費(普及啓発用和紙・楮代等) 200 ・地域活性化企業人負担金 7,800 ・小川和紙宣伝求評会補助金 210 	8,506
	<p>【結婚応援事業費】 新規に婚姻した世帯に対して婚姻に伴う新生活を始めるために必要な費用を支援することにより、少子化対策の推進と若年世帯の移住や定住を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会負担金 39 ・婚活イベント事業委託料 340 ・結婚新生活支援補助金 6世帯 1,973 	2,352
	<p>【小川和紙産業支援事業費】 小川和紙の後継者育成研修、材料の安定供給のための楮生産量拡大や生産力向上のための事業を実施した。(楮434kg)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術指導講師報償費 914 ・傷害保険料 30 ・研修用原材料費 196 ・研修用器具購入費 135 ・楮生産推進補助金(小川和紙工業協同組合事業補助金) 2,500 	3,775

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
商工費	【地域おこし協力隊（地域PR推進員）事業費】 地域おこし協力隊員（2名）を委嘱し、地域の情報発信と地域資源の掘り起こし等の事業を行った。 ・ 協力隊員報償費 5,599 ・ 消耗品費 118 ・ 通信運搬費 70 ・ パソコン等借上料 154 ・ 活動費補助金 2,593	8,534
	【観光事業推進費】 交流人口や関係人口の拡大を目的に、観光協会や七夕まつり実行委員会などに補助金等を支出し、観光振興を図った。 ・ 旅費 6 ・ 消耗品費 8 ・ 埼玉県物産観光協会負担金 30 ・ 全国京都会議負担金 50 ・ 埼玉県外国人誘致推進協議会負担金 50 ・ 小川町酒蔵めぐり実行委員会負担金 400 ・ 2町1村（小川・寄居・東秩父）観光連携協議会負担金 100 ・ 小川町観光協会補助金 540 ・ 小川町七夕まつり事業補助金 10,000 ・ 観光パンフレット作成補助金（小川町観光協会へ事業補助） 300	11,484
	【観光施設等管理事業費】 観光施設（仙元山見晴らしの丘公園、公衆トイレ、道標、ハイキングコース等）の運営や維持管理を行った。 ・ 観光施設消耗品費 69 ・ 公衆トイレ光熱水費 365 ・ 公衆トイレし尿汲取り手数料、浄化槽法定検査手数料等 52 ・ 観光施設火災保険料 164 ・ 見晴らしの丘公園指定管理料 3,370 ・ カタクリとオオムラサキの林展示館兼休憩所管理委託 120 ・ 公衆トイレ浄化槽保守点検、清掃業務委託 988 ・ 遊歩道、公衆トイレ清掃料（団体10）、謝金（個人2） 1,020 ・ 遊歩道除草等委託料 496 ・ 土地借上料 642 見晴らしの丘公園 観光休憩所用地 327㎡ 見晴らしの丘公園 隣接地 3,481㎡ カタクリとオオムラサキの林 3,060㎡ 仙元山遊歩道127㎡ ・ 工事請負費 1,904 公衆トイレ修繕工事 760 官ノ倉山山頂ベンチ修繕 264 七夕まつり竹飾り用穴設置工事（8か所） 880 ・ 「道の駅」（全国、関東地区、埼玉ブロック）各負担金 80	9,270

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
商工費	【観光施設等管理事業費】（繰越事業） ・見晴らしの丘公園ローラーすべり台修繕工事 946	946
	【仙元山周辺花のまちづくり事業費】 ボランティアの協力のもと、道の駅おがわまち隣接農地に花卉（ぼさ菊など）を植栽することにより、交流人口拡大に寄与した。 ・花卉植栽、支障木伐採、植樹委託 200 ・見晴らしの丘公園植樹箇所の除草業務 55	255
	【地域活性化拠点整備事業費】 道の駅おがわまち再整備基本計画に基づく再整備工事のため、不要建物の解体工事、周辺整備のための測量や設計業務を実施した。また、不要設備の撤去工事のための負担金を支出した。仮設トイレを設置し、駐車場とともに清掃等の維持管理を行った。 ・再整備工事に要する消耗品類（保安用品等） 445 ・再整備工事に伴う仮設トイレ汲み取り料 255 ・委託料 再整備工事に伴う仮設トイレや駐車場の管理 1,040 再整備に伴う施設解体工事設計業務委託（単価入替等業務） 990 再整備に伴う施設解体工事監理業務委託 6,237 周辺整備工事設計業務委託（南側町有地、国道254号） 16,190 再整備関連委託（不動産鑑定、各種申請資料作成等） 1,093 ・工事請負費 施設解体工事 83,446 再整備関連工事（看板設置、仮設トイレ給水、電気供給等） 3,068 ・電気自動車急速充電器撤去工事負担金 3,014	115,778
	【地域活性化拠点整備事業費】（繰越事業） 道の駅おがわまち再整備事業に伴う実施設計業務及び隣接地測量業務を行った。 ・委託料 再整備設計業務委託（新築、改修工事） 26,400 再整備実施設計に伴う境界点再現業務委託 979 隣接地測量業務委託（駐車場拡張のため） 3,014	30,393

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
商工費	【魅力発信拠点運営費】 小川町観光協会と連携して「むすびめ」で観光案内所、無料休憩所を運営するとともに、旧上野台中学校に特産品販売所を整備、運営することで、地域PRと観光振興を図った。 ・火災保険料 31 ・デジタルサイネージ利用料 190 ・特産品販売所運営委託料 19,078 ・特産品販売所整備工事設計業務委託料 495 ・土地賃借料（336.19㎡） 更新料（令和6年1月18日） 2,014 ・特産品販売所整備工事 4,960 ・運営費補助金（小川町観光協会事業補助金） 7,527	34,295
	【地域おこし協力隊（観光推進員）事業費】 地域資源の素晴らしさを効果的かつ効率的に活用し、町と一体となって地域課題の解決や地域の活性化に資する活動を行う地域おこし協力隊（観光推進員）1名を、令和5年9月1日から委嘱した。 ・報償費 1,656 ・消耗品費 60 ・活動費補助金 537	2,253
	【埼玉伝統工芸会館運営費】 道の駅おがわまち再整備において大規模改修により再利用する建物（文化振興施設）の火災保険料を支出した。 ・火災保険料 86	86

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
土木費	<p>【地籍調査事業費】</p> <p>青山5地区（大字青山の一部）の一筆地調査及び地籍測量と青山4地区（大字青山の一部）の地籍簿案、地籍図案の閲覧、成果のまとめ等を行った。</p> <p>地籍調査費の負担割合は、国が1/2、県が1/4、町が1/4ではあるが、人件費等は補助対象外のため、地籍調査事業費の約70%は町負担となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国土調査事業地籍図原図作成及び地積測定業務委託料（青山4）748 青山4地区 調査面積 0.37km² 換算面積 0.09km² 調査前筆数 1,332筆 調査後筆数 897筆 ・ 地籍図複図作成業務委託料（青山4）440 ・ 国土調査事業青山5地区地籍測量業務委託料16,390 青山5地区 調査面積 0.50km² 換算面積 0.39km² 調査前筆数 964筆 調査後筆数 771筆 ・ 地籍調査関連測量等業務委託料779 ・ 地籍調査情報管理システムリース料1,743 ・ 原材料費（境界杭代等）491 ・ 報償費1,844 	50,301

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
土木費	【道路橋りょう一般事務費】 土木グループ人件費のほか、一般事務費及び道路台帳整備(更新)業務委託等を行った。 ・道路台帳更新業務委託 1件 10,439 新規認定 0.47km 拡幅改良・側溝改良 1.13km 舗装改良・防護柵設置 0.30km 地籍調査路線 6.45km ・登記測量等業務委託 木部地内外 計3件 733 ・埼玉県道路協会会費外 計6件 72	80,649
	【道路維持事業費】 道路・側溝等の維持修繕工事、舗装修繕工事及び交通安全対策事業を実施した。町内全域の照明灯等の電気使用料や道路愛護作業に伴う費用を支出した。 ・道路維持修繕工事 町内全域 計98件 28,037 ・街路樹維持、除草、除雪等委託 町内全域 計36件 7,815 ・舗装修繕工事 下里地内外 計3件 38,266 ・交通安全対策工事 町内全域 計40件 6,461 ・小規模修繕委託(路面清掃) 東小川地内外 3件 1,089 ・防犯灯及び道路照明灯電気使用料 町内全域 1式 20,982 ・一般用補修材料代 1式 1,823 ・春季、秋季道路愛護用砂利代 町内全域 1式 1,964	107,666
	【照明灯LED化事業費(道路分)】 LED化されていない道路照明灯の灯具をLED灯具へと一括更新する費用を支出した。 ・道路照明灯LED化業務委託 町内全域 1式 123,405	123,405
	【道路改良事業費】 道路改良に伴う測量費・工事費・用地補償費及び地元施工事業補助金を支出した。 ・町道203号線測量業務委託 木部地内 2件 985 ・町道2048号線道路改良工事 高見地内 1件 770 ・町道203号線用地費 木部地内 1件 231 ・町道203号線立木補償 木部地内 1件 717 ・地元施工事業補助金 能増地内 1件 600	3,303
	【道路施設災害防止対策事業費】 道路施設の災害防止対策工事費を支出した。 ・町道3006号線側溝整備工事 上横田地内 1件 9,785	9,785
	【橋りょう維持事業費】 橋りょうの点検委託、補修工事、耐震補強工事の費用を支出した。 ・資材価格特別調査委託(小川中央陸橋) 1件 495 ・橋りょう定期点検業務委託 34橋 9,835 ・橋りょう耐震補強工事及び補修工事 大塚地内外 計2件 176,868	187,198

建設課

土木グループ

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
土木費	【河川一般事業費】 河川、水路等の施設管理委託料、維持修繕工事費及び負担金等を支出した。 ・調整池除草業務委託 高谷地内外 計2件 740 ・河川維持修繕工事 高谷地内外 計11件 4,500 ・埼玉県河川協会会費外 計2件 21	5,262
	【河川災害防止対策事業費】 河川の災害防止対策工事費を支出した。 ・河川護岸整備工事 下古寺地内 計1件 4,816	4,816

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
土木費	【都市計画一般事務費】 都市計画、建築開発指導、営繕業務に要する人件費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金等を支出した。	70,781
	【路線バス運行事業費】 路線バスの運行を維持するため、費用の一部を町村走行距離の按分等により負担した。 ・ときがわ町代替バス運行費負担金 680 ・小川・白石間路線バス運行費負担金 3,696 ・熊谷駅・小川町駅間路線バス利用促進協議会負担金 1,904 ・小川パークヒル線バス運行費補助金 1,330	7,610
	【デマンドタクシー運行事業費】 デマンドタクシー運行に伴う補助金を支出した。 ・通信運搬費 24 ・デマンドタクシー事業費補助金 36,814	36,838
	【居住誘導・定住促進事業費】 東武東上線を利用し、東京都内等に通勤する当町への移住者に対し、通勤に係る東武東上線池袋発下りT J ライナー座席指定券の購入費用の一部(1月につき7,500円を限度)を補助した。 ・需用費(印刷製本費) 99 ・小川町通勤者座席指定券購入費補助金 交付決定39件(新規13件) 1,282	1,381
	【街路整備事業費】 県施行街路事業負担金(環状1号線)、都市下水路応急修繕工事費等 ・都市下水路応急修繕工事費 2,993 ・県施行街路事業負担金(環状1号線) 3,027	6,020
	【都市公園管理事業費】 都市公園・緑地等(58箇所)の管理を行った。 ・報償費(施設管理謝礼) 98 ・消耗品費 242 ・光熱水費 1,776 ・検査等手数料 10 ・公園トイレ火災保険料 70 ・都市公園(21団体)、トイレ(3団体)管理、利用団体に委託 28,642 ・遊具定期点検業務委託料 903 ・公園補修工事 6,682 ・公園遊具等改修工事 4,616 ・備品購入費(充電式チェーンソー) 82	43,121
	【照明灯LED化事業費(公園分)】 電気料金の削減を目指して都市公園園内灯(63箇所)をLED化した。 ・公園園内灯LED化業務委託料 16,878	16,878

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
土木費	【建築一般事務費】 建築、開発指導に関する費用を支出した。 ・消耗品費 52 ・燃料費 18 ・自動車損害保険料 19 ・営繕単価情報利用料 330 ・開発許可システム保守委託料 55 ・庁用車リース料 211 ・彩の国既存建築物地震対策協議会会費 1	686
	【空き家対策活用等事業費】 小川町空き家対策活用等事業に関する費用を支出した。 移住希望者に対し、町内での生活を一定期間体験できる機会を提供するため、お試し暮らし体験住宅の運用管理をした。 ・消耗品費 30 ・燃料費 124 ・光熱水費 169 ・建屋修繕料 404 ・通信運搬費 23 ・浄化槽清掃業務手数料 33 ・火災保険料 8	791
	【景観まちづくり推進事業費】 景観モデル地区内のまち歩きを実施した。 小川町駅開業100周年記念まち歩き（11/5）、景観まち歩き（10/19） ・消耗品費 19 ・傷害保険料 5 ・まち歩きガイド料 66	90
	【町営住宅管理費】 町営住宅入居管理、住宅及び関連設備の維持修繕を行った。 ・消耗品費 180 ・光熱水費（中耕地、久保田、南里、八幡東） 259 ・口座振替手数料 12 ・簡易専用水道検査手数料 21 ・住宅火災保険料 197 ・町営住宅設備点検委託料 252 ・町営住宅除草等委託料 105 ・公営住宅管理電算ソフト保守委託料 308 ・公営住宅管理電算ソフト使用料 746 ・小規模修繕工事 4,205 （中耕地、久保田、南里、八幡東、八幡台、木部、南） ・埼玉県公営住宅協議会負担金 1	6,286

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
民生費	【放課後児童健全育成事業費】 昼間保護者のいない児童の健全育成を図るため、学童クラブの委託料を支出した。 ・学童クラブ 8支援単位 利用児童数 256人(月平均) 指導員 48人 53,112 ・放課後児童支援員等処遇改善等事業費補助金 7,147 ・前年度放課後児童健全育成事業費補助金返還金 2,415	62,674
	【放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費】 ・前年度児童支援員等処遇改善臨時特例事業費補助金返還金 216	216
	【放課後児童施設事業費】 放課後児童健全育成事業を推進するため、放課後学童クラブ各施設の維持管理費や八和田学童クラブの指定管理料等を支出した。 ・八和田学童クラブ指定管理料 (利用児童数 39人(月平均) 指導員5人) 8,797	9,794
教育費	【教育委員会費】 委員の報酬等を支出した。 定例会 11回 臨時会 1回 総合教育会議 3回 ○フィールドワーク (古寺鍾乳洞、飯田炭鉱跡) ○新設される中学校の校名候補の決定について ○比企広域電子図書サービスについて ・委員報酬 931	1,017
	【事務局一般管理費】 学校教育課職員人件費のほか、委員会事務局における費用を支出した。 ・会計年度任用職員報酬 2,960 ・児童生徒用バス借上料 (小型17回、大型21回 他) 3,002	131,649

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【教育相談事業費】 教育相談室を設置し、幼児、児童、生徒等の教育に関する各種相談及びこれに関する研究を行った。 延べ件数 来所:1,302 電話:1,051 (昨年度 来所:1,219 電話:929) ・専任教育相談専門員報酬 2人 2,178	3,714
	【就学支援事業費】 学習や生活上、様々な困難さのある幼児、児童及び生徒に対し適正な教育支援を行うとともに、就学時健康診断を実施した。 就学時健康診断 116人 教育支援委員会 3回 教育支援委員会小委員会 4回 ・就学時健康診断医師謝礼 13人 600 ・教育支援委員会委員謝礼 医師2人 150	826
	【保健管理費】 学校教職員の健康診断・胃検診等を行った。 ・消耗品費 12 ・学校職員健康診断 56人 514 ・教職員胃検診 9人 43 ・学校用務員 8人検便 24 ・オージオメーター検査手数料 (隔年実施) 98	690
	【教育用コンピュータ事業費】 小・中学校校務用コンピュータを配置。教育委員会センターサーバーの更新、校務支援システムの導入を図った。 ・小・中学校コンピュータリース料及び保守料 13,324 ・校務支援システム使用料 3,943 ・ネットワーク機器賃借料、小学校教育用コンピュータ撤去等 1,871	19,138
	【奨学資金貸付事業費】 経済上の理由により、就学が困難な者に対し奨学資金を貸し付けるため、奨学審査委員会を開催した。 ・奨学審査委員会報償費 29	29
	【学校生活サポート事業費】 児童生徒一人一人にきめ細かな指導を行うとともに、いじめ等の防止や早期発見を図った。 ・会計年度任用職員報酬 7人 (小学校5校) 2,783	2,991

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【広域適応指導教室運営事業費】 広域適応指導教室を設置し、不登校児童生徒に対し自立と学校生活への適応に係る指導と学校復帰を図った。 通室児童生徒 14人（令和6年3月31日現在） （小川7人 嵐山2人 滑川1人 ときがわ3人 東秩父1人） ・ 広域適応指導教室指導員報酬 3人 3,056 ・ 消耗品費 321	4,009
	【いじめ問題対策事業費】 いじめ問題対策連絡協議会を設置し、学校と関係機関との連携を確認するとともに、町内先進校の事例を通して、いじめの防止・早期対策の推進を図った。 いじめ問題対策連絡協議会 1回 ・ いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 1人 17	17
	【地域学（おがわ学）構築推進事業費】 骨子（授業計画）にある授業実践や研究協議等を行った。小・中・高で連携を図り、小川高校にて地域に公開したフォーラムを行った。大人のおがわ学を開催した。 ・ 地域連携統括コーディネーター、ゲストティーチャー、運営協議会委員謝金 1,448 ・ 消耗品費 274	1,773
	【外国語指導助手配置事業費】 小・中学校における外国語教育の一層の推進を図るとともに児童・生徒に楽しく外国語（英語）に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地や基礎を養った。 ・ 外国語指導助手学校派遣業務委託料 4人 12,588	12,588
	【GIGAスクール環境整備事業費】 G I G Aスクール構想を推進するため、児童生徒1人1台タブレット端末の活用と、教員用タブレットの購入およびI C T支援員の配置を行った。 ・ インターネット事業通信運搬費 612 ・ 授業目的公衆送信補償金 221 ・ I C T支援員（会計年度任用職員報酬）1人 1,134 ・ 小中学校G I G Aスクールネットワーク環境構築委託料 2,420	4,631
	【小学校創立150周年記念事業費】 町立小学校150周年記念式典の開催のため、シンポジウムパネリストによる登壇、記念冊子印刷製本、校歌集C D作成等を行った。 ・ 校歌集C D作成業務委託料 349 ・ 消耗品費 98 ・ シンポジウムパネリスト等報償費 35 ・ 通信運搬費 23	505

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【スクールサポートスタッフ配置事業費（新型コロナウイルス感染症対応）】 教職員の負担軽減を図るため、教材作成の補助や、資料等の印刷業務を行う会計年度任用職員を各校1人配置した。 ・会計年度任用職員報酬 8人 5,292 ・会計年度任用職員期末手当 8人 1,055 ・会計年度任用職員費用弁償 163	6,511
	【八和田小学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・消耗品費 1,867 ・光熱水費 3,402 ・学校修繕料 310 ・施設等管理保守委託料 818 ・図書教材整備事業備品購入費 377	7,491
	【小川小学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・消耗品費 3,242 ・光熱水費 5,076 ・学校修繕料 472 ・施設等管理保守委託料 608 ・図書教材整備事業備品購入費 500	11,075
	【竹沢小学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・消耗品費 1,563 ・光熱水費 3,275 ・学校修繕料 323 ・施設等管理保守委託料 1,003 ・図書教材整備事業備品購入費 374	7,211
	【大河小学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・消耗品費 1,816 ・光熱水費 3,843 ・学校修繕料 492 ・施設等管理保守委託料 1,150 ・図書教材整備事業備品購入費 372	8,545
	【みどりが丘小学校管理費】 学校の管理運営のための経常経費 ・消耗品費 2,054 ・光熱水費 4,140 ・学校修繕料 226 ・施設等管理保守委託料 671 ・図書教材整備事業備品購入費 382	8,135

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【小学校共通管理費】 小学校一般職員人件費（3人分）のほか、施設維持管理費・保守等、小学校5校共通に必要な管理費を支出した。 ・会計年度任用職員報酬（用務員：2校2人 介助員：4校6人） 12,434 ・会計年度任用職員期末手当 2,274 ・会計年度任用職員費用弁償 237 ・保健事業学校医報償費 20人 4,980 ・社会科副読本印刷製本費 1,451 ・校内植木剪定委託料 2,113 ・図書教材整備事業費 21,350	73,259
	【小学校営繕費】 小学校における営繕事業を実施した。 ・営繕工事設計業務委託 1,041 ・突発修繕工事 20,828	21,869
	【小学校営繕費】（繰越事業） 小川小学校における計画修繕を実施した。 ・小川小学校屋内消火栓ポンプ改修工事 3,806	3,806
	【スクールバス運行事業費】 旧東小川小学校区の児童の通学のために必要なスクールバスを運行した。 ・スクールバス運行业務委託 8,126 ・スクールバス運行业務委託（超過運行分） 88 ・スクールバス添乗員謝礼 383	8,609
	【八和田小学校教育振興費】 教育備品の整備を行い、授業の効率や質を高めた。 ・義務教育備品購入費 80	80
	【小川小学校教育振興費】 教育備品の整備を行い、授業の効率や質を高めた。 ・義務教育備品購入費 111	111
	【竹沢小学校教育振興費】 教育備品の整備を行い、授業の効率や質を高めた。 ・義務教育備品購入費 49	49
	【みどりが丘小学校教育振興費】 教育備品の整備を行い、授業の効率や質を高めた。 ・義務教育備品購入費 62	62

81

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【中学校営繕費】 中学校における営繕事業を実施した。 ・ 営繕工事設計業務委託料 660 ・ 突発修繕工事 11,233	11,893
	【中学校特別支援教育推進事業費】 中学校において、様々な困難さのある生徒に対する学校生活上・学習指導上の支援のため、町費による臨時職員を中学校に配置した。 ・ 会計年度任用職員報酬 2,119 ・ 会計年度任用職員期末手当 456 ・ 会計年度任用職員費用弁償 70	2,645
	【東中学校教育振興費】 教育備品の整備を行い、授業の効率や質を高めた。 ・ 義務教育備品購入費 90	90
	【中学校補助事業費】 要保護・準要保護・特別支援学級入級者への学用品・給食費・校外活動費等の補助を行った。 ・ 要保護及び準要保護生徒援助費補助 99人(要保護8人・準要保護91人)(昨年度102人) 10,353 ・ 特別支援教育就学奨励費補助 7人(昨年度:9人) 373	10,726
	【放課後子供教室事業費】 小学校の施設を利用することで、安全・安心な居場所を確保し、子供たちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを図った。 大河地区・大河小学校内「おおかわキッズ」、小川地区・小川小学校内「ああこすおがわ」、みどりが丘地区・みどりが丘小学校内「みどりっこ教室」、八和田地区・八和田小学校内に「やわたんフレンズ」、竹沢地区・竹沢小学校内「こたけルーム」を開設。 ・ スタッフ謝金 5,212 ・ 会計年度任用職員報酬（統括コーディネーター） 1,400 ・ 消耗品費 504 ・ 備品購入費 16	7,751

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【いきいき子育て支援事業費】（第3子以降給食費無償化） 小川町に住所を有し、義務教育年齢範囲の子供を3人以上養育する保護者に対して、第3子以降の学校給食費の無償化を実施した。 ・ 該当世帯 46世帯 1～3学期分 50人	2,133
	【学校給食センター運営委員会費】 給食センターの運営に際し、年間の方針や収支状況などの審議（年3回）を行った。 ・ 学校給食センター運営委員報酬 延べ13人 ・ 定期監査及び衛生検査報酬 延べ6人	110
	【学校給食センター管理運営費】 給食センター職員人件費のほか、施設維持管理費、光熱水費等の諸経費を支出し、児童・生徒に安全安心で栄養バランスのとれた給食を提供した。 ・ 需用費の状況 消耗品費 3,751 燃料費 7,265 （ 重油 6,486千円 ） （ ガス 400千円 ） （ 軽油・ガソリン 379千円 ） 光熱水費 6,243 （ 電気料 4,042千円 ） （ 水道料 2,201千円 ） 修繕料 2,399 ボイラー表示基板修繕/給水ポンプ修繕・食器自動整理装置修繕・調理場内床補修工事・調理場スチームトラップ交換修繕・LED照明器具交換修繕・全自動煮炊き窯修繕等 ・ 委託料の状況 施設等管理保守委託料 3,214 機器保守委託料 406 その他の委託料 365 備品購入費 40,749 ・ おがわん野菜購入補助金 132 おがわん野菜購入量5,177 k g	140,997
	【学校給食センター管理運営費】（繰越事業） 冷凍庫及び冷蔵庫機器交換修繕を実施した。 ・ 工事請負費	3,735
	【学校給食支援事業費】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、給食会計への補助により保護者負担分の値あげ月300円の据え置きを実施した。 ・ 補助金	5,976

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【社会教育一般管理費】 生涯学習課職員人件費のほか、社会教育推進のための一般事務関連費用、及び各種負担金・補助金を支出した。 ・社会教育委員報酬 319 ・社会教育指導員報酬 1,380 ・負担金補助及び交付金 282	61,517
	【成人式開催事業費】 実行委員会を組織し、成人式を開催して町として新成人をお祝いし、式典開催を通して大人としての自覚を持てるようにした。 ・成人該当者266人 出席者188人（男性110人・女性78人） 672	672
	【人権教育推進事業費】 同和問題をはじめとするあらゆる差別のない社会を実現するため、人権を尊重しあう明るいまちづくりを目指す事業を実施した。 ・市町村人権教育指導研修事業（小中学校8校 374名） 58 ・公民館において人権教育推進事業の実施と講座（4館 122名） 159 ・人権啓発DVDの購入・活用（12回 619名） 84 ・人権啓発グッズ作成（クリアファイル、パンフレット） 97	609
	【下里・青山板碑製作遺跡保存活用事業費】 国指定史跡「下里・青山板碑製作遺跡」の保存・活用を図った。 ・下里・青山板碑製作遺跡普及啓発講座の実施 20 ・見学者の受入・説明等を実施、資料作成関連費用 144 ・下草等伐採など維持管理 451	615
	【文化財保護活用対策事業費】 住民の文化的向上に資する町の歴史や文化を正しく理解するうえで欠くことのできない文化財の保護を図るとともに、その活用を促進した。 ・文化財保護委員会開催 87 ・指定文化財の維持管理下草伐採委託 657 県指定史跡腰越城跡・穴八幡古墳・四ツ山城跡、 町指定史跡青山城跡他 ・町指定文化財維持管理補助金を交付 141 ・無形文化財保持団体に補助金を交付 426 ・四ツ山城環境等整備事業実施団体に補助金を交付 250	6,271

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【埋蔵文化財緊急調査事業費】 貴重な歴史的遺産としての埋蔵文化財の記録を将来にわたって保存するとともに、埋蔵文化財の包蔵地の所在確認を行い、保存・活用のための資料とするための調査を実施した。 (歳入補助金 国1/2 2,280千円) (歳入補助金 県1/4 1,140千円) ・個人住宅建設等に伴う試掘調査(3か所) ・埋蔵文化財確認踏査(1か所) ・個人住宅建設等に伴う発掘調査(2か所) ・下里・青山板碑製作遺跡調査指導委員会開催(1回)	4,657
	【文化財活用展示事業費】 文化財保護に対する住民意識の向上並びに収集資料の活用を図るため、図書館での展示会を開催し、文化財の普及啓発を図った。 ・ミニ展示企画実施(小川町の自然・春夏秋冬の植物、小川町の植物「らんまん」の草・花をおがわまちで、小川町と地震(仙元山地震)を知ろう、小川町で採取された貝化石展示)	620
	【生涯学習推進事業費】 町民一人ひとりの自主的な学習活動を支援し、その学習成果が生活や地域に還元される社会づくりのため、生涯学習の推進を図った。 ・小川町生涯学習推進町民協議会開催 ・生涯学習指導者(あおいしいきいきサポーター)派遣(紹介)事業実施 ・生涯学習指導者(小川町生涯学習出前講座)派遣(紹介)事業実施 ・生涯学習指導者派遣事業案内チラシ作成 ・子ども大学おがわ「土器づくり体験チャレンジ」の実施	285
	【重要文化財吉田家住宅保存活用事業費】 保存管理補助金を交付し、吉田家住宅の保存管理・活用に寄与した。 ・吉田家住宅活用事業・防災設備点検費等の補助	452
	【中城跡保存・整備事業費】 町指定史跡中城跡の保存、高木の伐採等の維持管理を行った。	277
	【文化財デジタルアーカイブ構築事業費】 資料保存、効率的な管理、多様な公開の基礎となるために構築されたデジタル化管理ツールを有効活用することができた。 ・文化財資料電子化業務委託	100

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	<p>【保健体育総務事務費】</p> <p>スポーツ推進委員・スポーツ推進審議会委員の報酬や補助金を支出した。 各種団体の自主的な活動を支援し、生涯スポーツを計画的に推進した。 都市対抗野球出場に伴い応援等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会委員報酬 41 ・スポーツ推進委員報酬 2,466 ・都市対抗野球出場に伴う応援等 431 ・比企地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金 41 ・比企郡スポーツ協会負担金 253 ・小川地方武道振興会分担金 100 ・スポーツ推進委員・担当者研修会負担金 33 ・小川町スポーツ協会補助金 1,750 ・小川町スポーツ少年団補助金 720 ・選手派遣事業補助金(小川町スポーツ協会) 856 	7,223
	<p>【生涯スポーツ推進事業費】</p> <p>町民の健康・体力の増進を図るため、住民ニーズに応えながら各種スポーツ教室を開催し、生涯スポーツ推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弓道教室 (6名参加) ・はじめての太極拳教室 (12名参加) ・ソフトテニス教室 (26名参加) ・ゴルフ教室 (13名参加) ・八和田地区ボッチャ体験教室 (7名参加) ・小川地区ボッチャ体験教室 (6名参加) ・竹沢地区ボッチャ体験教室 (11名参加) ・大河地区ボッチャ体験教室 (18名参加) ・バドミントン教室 (13名参加) ・硬式テニス教室 (8名参加) ・ふらば～るバレーボール教室 (17名参加) ・ミニバスケットボール教室 (11名参加) ・町民・ジュニアスキー教室 (12名参加) 	727
	<p>【町民総合体育大会等開催事業費】</p> <p>スポーツ協会に所属する各競技団体が各大会の主管として運営し、大会が生涯スポーツの基盤となるよう多くの町民が参加できる大会を実施した(野球、ソフトテニス、硬式テニス、ソフトボール、バドミントン、バレーボール、卓球、剣道、空手道、弓道、サッカー、町民マラソン、スキー、グラウンド・ゴルフ、ゲートボール、ふらば～るバレーボール)。</p>	601

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【小川和紙マラソン大会事業費】 第31回小川和紙マラソン大会 エントリー数1,082人 出走者数920人 完走者数867人 期日：令和5年12月10日（日） 会場：町立小川小学校 種目：ハーフマラソン（一般男子、男子40歳代、50歳代、60歳以上、一般女子、50歳以上） 2Km（小学生男子、小学生女子、親子） 埼玉伝統工芸会館の改修工事のため、町立小川小学校に会場を移し、多くの企業や団体からの協力をいただいて開催した。 会場地の変更により、大幅な種目・部門、大会規模、スタート時間の変更などを行った。 新たな試みとして、中学生によるハーフマラソンコースのリレーチャレンジ、吹奏楽による応援を行った。 また、招待選手には例年のホンダ・大東文化大学を迎え、大会を盛大に開催することができた。	2,000
	【学校施設開放事業費】 地域スポーツ活動の場として、学校体育施設を有効利用するため小・中学校(小学校5、中学校3)の体育施設を町民に開放し、町民の体力向上と生涯スポーツの推進を図った。 ・管理指導員謝礼 225 ・体育館鍵保管料 160 ・需用費（修繕料・消耗品費） 507	892
	【社会体育施設管理運営費】 町の体育施設を良好な状態で町民に利用していただくために総合運動場、町営八幡台グラウンド、武道館、小学校照明施設等の維持管理を行った。 ・総合運動場・武道館・グラウンド照明等修繕料 2,791 総合運動場 多目的G出入口修繕、テニスコートネット支柱修繕、支障木撤去等 武道館 床面修繕、誘導灯交換、雨漏り修繕 グラウンド照明 ブレーカー修繕 ・委託料 13,733 施設等管理保守委託、清掃等委託、浄化槽保守・清掃委託等	20,636

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	【公民館管理運営費】 公民館職員人件費(5人分)、館長及び公民館運営審議会委員報酬、全館施設管理諸経費、車両維持経費、修繕及び各関係団体への負担金等 【修繕】 竹沢公民館調理室換気扇取替及び内壁補修工事(竹沢) 99 【修繕】 八和田公民館換気扇交換工事(八和田) 185 【工事】 八和田公民館高圧コンデンサー交換工事(八和田) 416 【工事】 八和田公民館外階段改修工事(八和田) 770	73, 157
	【公民館管理運営費】(繰越事業) 八和田公民館の空調機(天井据え付けタイプ)が故障したため、2階視聴覚ホールA・Bに床置き型を2台ずつ設置する。 【工事】 八和田公民館空調機設置工事(八和田) 4, 180	4, 180
	【公民館生涯学習推進事業費】 ○基本方針 生涯学習の拠点施設として、住民が「いつでも、どこでも、だれでも」学べる環境づくりを目指す。町民相互の交流を図る場として機能するように努める。地域の特性を生かした魅力ある学習活動を展開する。 ○講座・教室 青少年・女性・高齢者・成人・家庭教育の講座・教室を開催し、知識の習得や仲間づくり、地域づくりを推進。 ・中央公民館 13講座(延べ参加者数 607人) 教室・講座 童謡・唱歌教室、水引細工教室、おもてなし英会話、カヌー教室、星空観察会、高齢者講座、中央公民館クラブ 他 ・大河公民館 13講座(延べ参加者数 618人) 教室・講座 俳句実作教室、やさしいソーブカービング、そば打ち体験教室、羊毛フェルト教室、女性講座、高齢者講座 他 ・竹沢公民館 15講座(延べ参加者数 963人) 教室・講座 スマホの便利な使い方、断捨離について学ぶ、イタリア料理教室、笑いヨガ教室、高齢者教室、竹沢公民館クラブ 他 ・八和田公民館 14講座(延べ参加者数 507人) 教室・講座 剪定教室、小川町の植物、味噌づくり教室、しめ縄づくり教室、やわた里山親子生き物観察会、高齢者講座、女性講座 他 ○体育・レクリエーション 健康づくりやコミュニティ形成等、地域の一体感の醸成を図るため、地域に根差した各種スポーツ大会やレクリエーション種目を実施。 ・中央 地区民体育祭、地区民ウォーキング 参加者数 1, 058人 ・大河 地区民体育祭、駅伝大会、ソフトボール 他 参加者数 1, 241人 ・竹沢 地区民体育祭、グラウンド・ゴルフ、バレーボール 他 参加者数 1, 258人 ・八和田 地区民体育祭、グラウンド・ゴルフ、ソフトバレーボール 他 参加者数 1, 296人 ○文化行事等 町民の文化活動を支援するとともに、地域文化の向上を図るための文化事業を実施。 中央 七夕まつり作品展(909人)、百人展(67人)、公民館まつり(224人) 参加者数 1, 200人 大河 ふるさとまつり 参加者数 213人 竹沢 公民館まつり 参加者数 256人 八和田 文化祭 参加者数 367人 七つの祝(参加者数 中央45人、大河18人、竹沢14人、八和田16人)	2, 644

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
教育費	<p>【図書館管理運営費】</p> <p>図書館職員人件費のほか、一般事務経費を支出した。 町民の生涯学習の拠点としての施設管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館協議会の運営 協議会を年3回開催 ・施設の工事・修繕 空調機修繕 地下ギャラリー窓修繕 第一駐車場舗装修繕 LBS交換 	86,641
	<p>【図書館サービス事業費】</p> <p>幅広い分野の資料を収集・保存し、資料を町民に提供するとともに調査・相談に応じた。また、図書館ボランティアグループと協働し各種の行事を行い、生涯学習の拠点としての役割を果たした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用状況 <ul style="list-style-type: none"> 入館者数 89,788人 利用者数 45,629人 貸出点数 169,473点 ・比企広域電子図書館 登録者数 379人(R6.3.31時点) ・学級文庫貸出冊数 (町内小学校の全クラス対象) 6,550冊 ・図書等の購入 本 3,584冊 AV資料 23点 雑誌 140種 新聞 12紙 ・各種事業 <ul style="list-style-type: none"> おはなし講座 4月～3月 毎月第2木曜日 おはなし会 4月～3月 毎週土曜日 こども読書の日「記念おはなし会」(4月22日) 図書館まつり 5月13日～5月14日 科学あそび (8月3日) 電子図書館おはなし会 (10月28日, 11月25日) 雑誌リサイクル 1月19日～2月10日 図書リサイクル 2月16日～3月19日 大人のためのおはなし会 (2月1日) 文学講座 (3月12日) 春休みおはなし会 (3月23日) ・各種イベントなどボランティア団体との協働 <ul style="list-style-type: none"> 親子で楽しむおはなし会 4月～3月 毎月第1・3水曜日 夏休み子どもフェスティバル (7月25日) 冬休み子どもフェスティバル (12月26日) 	11,979

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	<p>【町民会館運営費】</p> <p>文化振興を目的とする事業を実施するため、小川町文化協会への補助等を行った（実施事業１１事業）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 160 ・印刷製本費 98 ・通信運搬費 219 ・その他の役務費 87 ・文化協会運営補助金 18,400 <p>１１事業内訳</p> <p>スプリングコンサート ５月２１日</p> <p>リリック映画祭「時の行路」 ６月１８日</p> <p>リリックアフタヌーンコンサート ７月 ９日</p> <p>あつまれちびっこ！サマーコンサート ８月２０日</p> <p>リリック映画祭「S I N G：ネクストステージ」 ８月２７日</p> <p>リリック若手落語まつり（２回公演） ９月１０日</p> <p>リリック音楽祭 １０月 ８日</p> <p>リリック映画祭「大コメ騒動」 １１月１９日</p> <p>クリスマスコンサート（２回公演） １２月１７日</p> <p>リリック落語会「しゃべって！さいたまinおがわ」 １月２８日</p> <p>リリック映画祭「土を喰らう十二ヵ月」（２回上映） ３月１０日</p>	18,964
	<p>【リリックおがわ施設管理費】</p> <p>リリックおがわの施設管理に要する支出を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費 30 ・光熱水費（電気使用料5,859千円、水道料150千円） 6,009 ・修繕料 568 （昇降機ポンプ駆動Vベルト修繕26千円、スライディングウォール修繕499千円、汚水管詰り修繕33千円、案内看板修繕10千円） ・火災保険料 121 ・施設管理等保守委託料 17,649 ・備品購入費 4,620 	28,997

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
衛生費	【合併処理浄化槽整備事業費】 水質保全を図るため、公共下水道、農業集落排水及び公共浄化槽の区域を除く地域において、合併処理浄化槽を設置した者に工事費の一部を補助金として交付した。 ・ 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 2,979 5人槽- 2基、7人槽- 2基 配管費補助- 4基、処分費補助- 3基 (国補助金 1,449千円 、 県補助金 800千円) ・ 埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 20	2,999
	【公共浄化槽事業費】 公共浄化槽事業にかかる補助金を、下水道事業会計へ支出した。 ・ 公共浄化槽事業補助金 4,596	4,596
農林水産業費	【農業集落排水事業費】 農業集落排水事業にかかる負担金及び補助金を、下水道事業会計へ支出した。 ・ 農業集落排水事業負担金 21,653 ・ 農業集落排水事業補助金 28,338	49,991
土木費	【下水道整備事業費】 公共下水道事業にかかる負担金及び補助金を、下水道事業会計へ支出した。 ・ 下水道事業負担金 198,896 ・ 下水道事業補助金 480	199,376

令和5年度

小川町国民健康保険特別会計決算における
主 要 な 施 策 の 説 明 書

地方自治法第233条第5項の規定により、令和5年度小川町国民健康保険特別会計決算における主要な施策の成果を説明する書類として、その概要を次のとおり報告します。

令和6年9月3日提出

小川町長 島田 康 弘

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【一般管理費】 被保険者に保険証・高齢受給者証を交付し、第三者行為損害賠償求償事務手数料を支払い、医療費適正化を推進した。 ・ 関係法令集等 344 ・ 第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料・郵送料 2,229 ・ 保険証作成委託料・システム改修委託料 1,321 ・ オンライン資格確認等運営負担金 191	4,085
	【連合会負担金】 埼玉県国民健康保険団体連合会会員負担金を支出した。 ・ 保険者平等割 70,000円 70 ・ 被保険者割 7,553人×50円 378	448
	【運営協議会費】 ・ 国保運営協議会報酬 122 ・ 研修旅費等 6 ・ 県国保協議会負担金 15	143
保険給付費	【一般被保険者療養給付費】 一般被保険者の療養給付費を支払った。 ・ 一般被保険者7,199人（年間平均） ・ 令和5年3月～令和6年2月診療分の保険者負担分 127,865件 費用額（10割）3,077,819千円	2,272,545
	【退職被保険者等療養給付費】 退職被保険者等の療養給付費 ・ 退職被保険者等 0人（年間平均） ・ 令和5年3月～令和6年2月診療分の保険者負担分	0
	【一般被保険者療養費】 一般被保険者の療養費を支払った。 ・ 一般被保険者7,199人（年間平均） ・ 令和5年4月～令和6年3月決定分の療養費保険者負担分 2,473件 費用額（10割）20,922千円	15,485
	【退職被保険者等療養費】 退職被保険者等の療養費 ・ 退職被保険者等 0人（年間平均） ・ 令和5年4月～令和6年3月決定分の療養費保険者負担分	0

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
保険給付費	【審査支払手数料】 埼玉県国民健康保険団体連合会へ、診療報酬審査支払手数料・レセプト電算処理システム手数料等を支払った。	5,117
	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬審査支払手数料128,026件 4,839 ・レセプト電算処理システム手数料 128,026件 87 ・レセプトオンライン請求システム手数料 128,026件 97 ・療養費審査支払手数料2,478件 94 	
	【一般被保険者高額療養費】 一般被保険者の高額療養費保険者負担分(5,707件)を支払った。	341,739
	【退職被保険者等高額療養費】 退職被保険者等の高額療養費保険者負担分	0
	【一般被保険者高額介護合算療養費】 一般被保険者の高額介護合算療養費保険者負担分(13件)を支払った。	182
	【退職被保険者等高額介護合算療養費】 退職被保険者等の高額介護合算療養費保険者負担分	0
	【出産育児一時金】 国民健康保険被保険者の出産について、こどもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進する為出産育児一時金を支払った。 500,000円 6件 488,000円 1件 420,000円 1件 3,908 支払手数料210円×7件=1,470円 1	3,909
	【葬祭費】 被保険者の葬祭を行った人に対し葬祭費を支払った。 50,000円×59件=2,950,000円 2,950	2,950
	【傷病手当金】 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染または感染が疑われ、療養などで、給与の全部または一部を受けることができない方に傷病手当金（0件）を支払う。 0	0

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
国民健康保険事業費納付金	【医療給付費分】 保険料収納必要総額から医療費水準及び所得水準に応じて算出した額を、各市町村は納付金として県に納付する。	555,286
	【後期高齢者支援金等分】 保険料収納必要総額から医療費水準及び所得水準に応じて算出した額を、各市町村は納付金として県に納付する。	228,052
	【介護納付金分】 保険料収納必要総額から医療費水準及び所得水準に応じて算出した額を、各市町村は納付金として県に納付する。	61,491
共同事業拠出金	【共同事業拠出金】 埼玉県国民健康保険団体連合会へ退職者医療共同事業拠出金を納付した。	1
保健事業費	【特定健康診査等事業費】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条・第24条に基づく保険者に義務化された健診（受診者2,138人）・保健指導（231人）を実施した。 ・必須検査等委託料 26,055 ・通信運搬費・健診等手数料 1,340 ・消耗品・特定保健指導報償費等 536 ・使用料(特定健康診査等データ管理システムライセンス費用) 39 ・分担金等 25	27,995
	【保健衛生普及費】 被保険者の健康の保持増進・疾病予防のため人間ドックの助成、医療費の周知のため全受診者に通知、また診療報酬明細書の点検を行い医療費の適正化を推進した。 ・人間ドック検診費用助成（357人） 7,140 ・診療報酬明細書点検業務委託料等 1,054 ・医療費通知（23,675通）・国保ガイドブック作成費等 1,940 ・データヘルス計画・特定健康診査等実施計画策定委託料 3,278 ・健康マイレージ負担金 316 ・生活習慣病重症化予防対策事業負担金 2,175	15,903

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
保健事業費	【保養事業費】 保健事業の一環として、埼玉県国民健康保険団体連合会指定保養施設の宿泊利用に対して助成を行った。(1人2泊まで) 国保被保険者 大人 2,000円×90泊＝180,000円 小人 1,000円×6泊＝6,000円	186
基金積立金	【国民健康保険特別会計財政調整基金積立金】 保険給付費支払基金(36,194,228円) 保険給付費支払基金利子(501円)	36,195
諸支出金	【一般被保険者保険税還付金】 一般被保険者の資格喪失遡及等による国民健康保険税納付分(73件)を還付した。	2,402
	【退職被保険者等保険税還付金】 退職被保険者等の資格喪失遡及等による国民健康保険税納付分を還付するもの。	0
	【一般被保険者還付加算金】 一般被保険者の資格喪失遡及等による国民健康保険税納付分の還付に伴う(6件)加算金を支払った。	13
	【退職被保険者等還付加算金】 退職被保険者等の資格喪失遡及等による国民健康保険税納付分の還付に伴う加算金を支払うもの。	0
	【償還金】 前年度の保険給付費等交付金の超過交付分を国及び社会保険診療報酬支払基金へ返還した。 ・保険給付費等交付金償還金 28,964	28,964
	【繰出金】 一般会計からの事務費繰入金の執行残を一般会計へ繰出した。 ・一般会計繰出金 541	541

令和5年度

小川町後期高齢者医療特別会計決算における
主 要 な 施 策 の 説 明 書

地方自治法第233条第5項の規定により、令和5年度小川町後期高齢者医療特別会計決算における主要な施策の成果を説明する書類として、その概要を次のとおり報告します。

令和6年9月3日提出

小川町長 島田 康 弘

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	<p>【一般管理費】 高齢者の医療の確保に関する法律及び同法律施行令、同法律施行規則に基づき後期高齢者医療制度における町で行うべき事務を遂行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度に係る広域ＰＣ用トナー、図書代等 103 ・後期高齢者医療被保険者証等郵送料 2,622 <p>【徴収事務費】 埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料の収納に係る事務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通徴収納付書等帳票印刷・封筒等 617 ・保険料決定通知等郵送料 557 ・口座振替手数料 37 ・納付書作成等委託料 76 	<p>2,725</p> <p>1,287</p>
後期高齢者医療広域連合納付金	<p>【後期高齢者医療広域連合納付金】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき後期高齢者医療に要する費用に充てるため、収納した保険料及び延滞金並びに一般会計より繰入れた保険基盤安定負担金（3/4県・1/4町負担）の納付に係る事務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料納付金（保険料 375,558千円 延滞金等 5千円） 375,563 ・保険基盤安定負担金 90,950 	466,513
諸支出金	<p>【保険料還付金】 後期高齢者医療保険料に係る過誤納還付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料還付金（52件） 576 <p>【保険料還付加算金】 後期高齢者医療保険料の還付に伴う加算金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・還付加算金（0件） 0 <p>【一般会計繰出金】 後期高齢者医療保険料等の納付に要する費用の町負担分の精算に係る事務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度後期高齢者医療に係る町負担金の確定による返還金 1,162 	<p>576</p> <p>0</p> <p>1,162</p>

令和5年度

小川町介護保険特別会計決算における

主 要 な 施 策 の 説 明 書

地方自治法第233条第5項の規定により、令和5年度小川町介護保険特別会計決算における主要な施策の成果を説明する書類として、その概要を次のとおり報告します。

令和6年9月3日提出

小川町長 島田 康 弘

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
総務費	【一般管理費】 介護保険特別会計を維持するための経費を支出した。 ・ 普通旅費 0 ・ 消耗品費（コピー用紙等） 147 ・ 印刷製本費（介護保険被保険者証等） 283 ・ 通信運搬費 675 ・ 第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料 0 ・ 指定事業者管理システム利用料 87 ・ 介護報酬・運営基準検索システム利用料 27 ・ システム改修業務委託料 561 ・ 標準マスタ使用許諾料 9 ・ 国保連端末に係るライセンス費用 4	1,793
	【賦課徴収事務費】 介護保険料を賦課徴収するための経費を支出した。 ・ 消耗品費（印刷用紙） 6 ・ 印刷製本費（督促状、封筒代等） 1,320 ・ 通信運搬費 1,277 ・ 口座振替手数料 28 ・ 特徴情報経由機関手数料 53 ・ 委託料（納付書作成委託料） 121	2,805
	【認定調査費】 要支援・要介護認定に必要な経費を支出した。 ・ 会計年度任用職員報酬（調査員 3人） 6,380 ・ 期末手当（会計年度任用職員分） 1,320 ・ 費用弁償 129 ・ 旅費 0 ・ 消耗品費 4 ・ 燃料費 164 ・ 修繕料 15 ・ 通信運搬費 284 ・ 主治医意見書作成手数料（在宅、施設の要介護申請に伴う意見書作成手数料） 7,112 ・ 感染症検査手数料 98 ・ 自動車損害保険料 28 ・ 訪問調査委託料（遠方の認定調査を中心に委託実施） 275 ・ 有料駐車場使用料 2 ・ 自動車リース料等 162	15,973
	【認定審査会共同設置負担金】 ・ 比企広域認定審査会に係る町負担金 7,641	7,641

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
保険給付費	【居宅介護サービス給付費】 要介護者が、指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスを受けたときのサービス費 居宅介護サービス給付費を国保連合会に支出 訪問介護、訪問入浴、通所介護、通所リハビリ、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護 等	1, 195, 565
	【特例居宅介護サービス給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により在宅サービスを受けた場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い 訪問介護、訪問入浴、通所介護、通所リハビリ、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護 等	0
	【地域密着型介護サービス給付費】 高齢者が要介護状態となっても、住みなれた自宅または地域で生活できるよう、身近な市町村で提供されるサービス費 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、地域密着型通所介護等	317, 321
	【特例地域密着型介護サービス給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により地域密着型介護サービスを受けた場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、地域密着型通所介護等	0
	【施設介護サービス給付費】 介護保険が適用される施設を利用した時のサービス費 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院等に係るサービス費	1, 009, 490
	【特例施設介護サービス給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により施設サービスを受けた場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院等	0
	【居宅介護福祉用具購入費】 在宅の要介護者が、入浴や排泄に用いる福祉用具等の一定のものを購入したとき支給 同一年度につき10万円の9割・8割・7割が限度 腰掛便座、入浴補助用具等	3, 908
	【居宅介護住宅改修費】 在宅の要介護者が、手すりの取付け等の一定の住宅改修を居住する住宅について行ったとき支給 支給限度基準額は、同一住宅で20万円の9割・8割・7割が限度	9, 329

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
保険給付費	【居宅介護サービス計画給付費】 要介護者が、指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援を受けたときに支給 119,694	119,694
	【特例居宅介護サービス計画給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により居宅介護支援を受けた場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い 0	0
	【介護予防サービス給付費】 要支援者が、指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービスを受けたときは介護予防サービス費を支給。国保連合会に支出。 介護予防訪問入浴、介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリ、介護予防短期入所生活介護 等 34,919	34,919
	【特例介護予防サービス給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により介護予防サービスを受けた場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い 介護予防訪問入浴、介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリ、介護予防短期入所生活介護等 0	0
	【地域密着型介護予防サービス給付費】 高齢者が要支援状態になっても、住み慣れた自宅または地域で生活できるよう、身近な市町村で提供されるサービス費 介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等 0	0
	【特例地域密着型介護予防サービス給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービスを受けた場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い 介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等 0	0
	【介護予防福祉用具購入費】 在宅の要支援者が、入浴や排泄に用いる福祉用具等の一定のものを購入したとき支給。同一年度につき10万円の9割・8割・7割が限度 腰掛便座、入浴補助用具等 624	624
	【介護予防住宅改修費】 在宅の要支援者が、手すりの取付け等の一定の住宅改修を居宅する住宅について行ったとき支給 支給限度基準額は、同一住宅で20万円の9割・8割・7割が限度 3,740	3,740
	【介護予防サービス計画給付費】 要支援者が、指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターから、介護予防サービス計画作成などの介護予防支援を受けたときに支出。 8,083	8,083

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
保険給付費	【特例介護予防サービス計画給付費】	0
	認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により介護予防支援を受けた場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い	0
	【審査支払手数料】	1,695
	給付に係る審査費用を国保連合会に支払った額	1,695
	【高額介護サービス費】	61,819
	要介護者が支払った自己負担額が所得区分ごとの負担限度額を超えたときに、超えた分を償還払いするための支出。	61,819
	【高額介護予防サービス費】	26
	要支援者が支払った自己負担額が所得区分ごとの負担限度額を超えたときに、超えた分を償還払いするための支出。	26
	【高額医療合算介護サービス費】	9,928
	要介護者が属する同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担額が所得区分ごとの負担限度額を超えたときに、超えた分を償還払いするための支出。	9,928
	【高額医療合算介護予防サービス費】	36
	要支援者が属する同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担額が所得区分ごとの負担限度額を超えたときに、超えた分を償還払いするための支出。	36
	【特定入所者介護サービス費】	69,711
	要介護者で市町村民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費負担に限度額を超える部分を現物給付(補足給付)	69,711
	【特例特定入所者介護サービス費】	0
	補足給付の対象となる低所得者が、要介護認定の効力が生じた日前に緊急その他やむを得ない理由等により利用した施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費負担について、限度額を超える部分を償還払い。	0
	【特定入所者介護予防サービス費】	240
	要支援者で市町村民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費負担に限度額を超える部分を現物給付(補足給付)	240
	【特例特定入所者介護予防サービス費】	0
	補足給付の対象となる低所得者が、要支援認定の効力が生じた日前に緊急その他やむを得ない理由等により利用した施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費負担について、限度額を超える部分を償還払い	0

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
地域支援 事業費	【総合相談事業】 高齢者の心身の状況や生活の実態等を幅広く把握し、相談を受け、適切な福祉サービスや医療、又は制度の利用等につなげる支援を行う。 ・ 総合相談件数 124件 1,453	1,453
	【家族介護支援事業】 要支援、要介護者を介護している方を対象に介護方法等の支援を行う。 ・ 家庭介護教室 実施回数4回、延利用者71人 30 ・ 紙おむつ購入費補助事業 867件 2,504 ・ 認知症サポーター養成講座(開催回数4回 サポーター養成数101人) 20	2,554
	【自立生活等支援事業】 高齢者が地域で自立した生活が継続できるよう支援する。 ・ 配食サービス 延配食数10,296食 4,251 ・ 成年後見申立等支援 申立件数 4件 57 ・ 成年後見人報酬助成 234 ・ 住宅改修支援業務手数料 2	4,544
	【介護給付等費用適正化事業】 認定調査と主治医意見書の内容点検事務やケアプラン点検業務委託等 ・ 報酬(会計年度任用職員分) 1,244 ・ 期末手当(会計年度任用職員分) 242 ・ 旅費(会計年度任用職員分) 60 ・ 通信運搬費(介護給付費通知送料) 164 ・ ケアプラン点検業務委託料 142	1,852
	【包括的支援事業】 平成20年度から小川町地域包括支援センターを小川町社会福祉協議会へ業務委託。 概ね65歳以上の高齢者とその家族を対象に介護にかかわる相談支援を実施する。①介護に関する総合相談 ②ケアマネジャーへの支援、研修 ③要支援1,2の方の介護予防ケアプランの作成 ④二次予防高齢者(事業対象者)の介護予防ケアプランの作成 ⑤地域ケア会議などが主な事業 ①総合相談 3,827件 ②ケアマネジャーへの支援 研修1回 支援543件 会議6回 ③介護予防ケアプランの作成 2,785件 (初回加算件数118件・委託連携加算57件)	35,667
	【在宅医療・介護連携推進事業】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医師会等と緊密に連携しながら地域の関係機関の連携体制の構築を推進していく。 ・ 比企地区在宅医療・介護連携推進事業運営費負担金 1,866	1,866

108

109

款	事業概要及び成果	(単位：千円)
諸支出金	【地域支援事業償還金】 前年度精算による返還金 ・令和4年度地域支援事業交付金(国)返還金 1,761 ・令和4年度地域支援事業交付金(県)返還金 981 ・令和4年度地域支援事業支援交付金(支払基金)返還金 807	3,549
	【介護給付事業他会計繰出金】 前年度清算による一般会計への返還金 ・介護給付費繰出金返還分 9,316 ・事務費繰出金返還分 709 ・低所得者介護保険料軽減繰出金返還分 0	10,025
	【地域支援事業他会計繰出金】 前年度清算による一般会計への返還金 ・地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業）返還分 246 ・地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）返還分 242	488